

あいちフィナンシャルグループ資料編

連結情報

事業の状況等	9
中間連結財務諸表	11
株式の状況	24

自己資本比率規制の第3の柱（市場規律）に基づく開示

自己資本比率規制の第3の柱（市場規律）に基づく開示	26
---------------------------	----

法定開示項目一覧

法定開示項目一覧	99
----------	----

■ 事業の状況等

■ 業績等の概要

当中間連結会計期間のわが国経済を振り返りますと、自動車産業を中心に米国の通商政策による景気下振れリスクが懸念されたものの輸出はおおむね横ばいとなっており、設備投資も緩やかに持ち直しています。また、実質雇用者所得の増加を通じて消費者マインドも緩やかに上向いており、堅調な企業収益を背景として省力化・デジタル化投資の動きが維持されていることや、雇用増加と賃金上昇による所得の押し上げの動きが見られることなどから、景気は緩やかに回復しております。

当社グループの主要営業基盤である愛知県を中心とした当地域につきましても、資材価格や労務費の上昇による住宅価格の高騰を背景に住宅投資は弱い動きとなっているものの、製造業では産業構造の変革に向けた投資や、非製造業におけるインフラ関連の設備投資は増加しており、個人消費についても物価上昇などの影響はみられるものの、雇用・所得が底堅く推移するなど、景気は緩やかに回復しております。

金融面をみますと、円の対米ドル相場は、金融緩和を要望する米大統領が、緩和に慎重なFRB議長の後任を選出する意向を示したことに伴う早期利下げ観測の高まりなどから、6月末には144円台まで円高が進行しました。その後、石破首相の自民党総裁職の辞意表明による政局不安の高まりや、米国の堅調な経済指標を背景に利下げ観測が後退したことなどから、当中間期末にかけて147円台までドルが買われる展開となりました。

日経平均株価は、4月上旬に米国の関税政策を背景に報復関税の応酬による世界的な景気後退リスクの高まりから、31,000円台まで急落しました。その後、5月には米中の追加関税引き下げ合意による世界景気悪化懸念の後退や、7月には日米関税交渉合意による関税交渉を巡る不透明感の減退に加え、AI市場の成長期待による半導体関連銘柄の上昇などから、当中間期末の終値は44,932円と4か月連続で月間終値ベースの最高値を更新しました。

このような状況下、当中間連結会計期間の当社グループの業績は、以下のとおりとなりました。

資産の部合計は、前連結会計年度末比999億円増加し、6兆8,996億円となりました。うち、貸出金につきましては、法人向け貸出及び住宅ローン等の増加を主因に、前連結会計年度末比679億円増加し、4兆9,136億円となりました。また、有価証券につきましては、前連結会計年度末比815億円増加し、1兆2,723億円となりました。負債の部合計は、前連結会計年度末比559億円増加し、6兆5,018億円となりました。うち、預金につきましては、法人預金等を主体に、前連結会計年度末比277億円増加し、5兆9,606億円となりました。純資産の部合計は、前連結会計年度末比439億円増加し、3,977億円となりました。

損益面につきましては、経常収益は、貸出金利息等の増加及び貸倒引当金取崩益により、前中間連結会計期間比85億66百万円増収の559億73百万円となりました。一方、経常費用は預金利息等の増加により、前中間連結会計期間比43億46百万円増加の417億55百万円となりました。その結果、経常利益は前中間連結会計期間比42億19百万円増益の142億17百万円となりました。

親会社株主に帰属する中間純利益は、前中間連結会計期間比28億95百万円増益の100億29百万円となりました。

セグメント別に見ますと、銀行業の経常収益は、前中間連結会計期間比70億38百万円増収の501億38百万円、セグメント利益は前中間連結会計期間比45億81百万円増益の142億5百万円となりました。リース業の経常収益は、前中間連結会計期間比1億91百万円増収の35億12百万円、セグメント利益は、前中間連結会計期間比58百万円減益の5百万円となりました。

連結情報 (事業の状況等)

■主要な経営指標等の推移

	2023年度中間期	2024年度中間期	2025年度中間期	2023年度	2024年度
	自 2023年 4月1日 至 2023年 9月30日	自 2024年 4月1日 至 2024年 9月30日	自 2025年 4月1日 至 2025年 9月30日	自 2023年 4月1日 至 2024年 3月31日	自 2024年 4月1日 至 2025年 3月31日
連結経常収益 (百万円)	44,051	47,406	55,973	88,687	101,036
連結経常利益 (百万円)	7,625	9,997	14,217	12,584	10,282
親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	5,491	7,134	10,029	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	—	—	—	8,295	9,097
連結中間包括利益 (百万円)	23,948	△10,207	47,936	—	—
連結包括利益 (百万円)	—	—	—	62,825	△20,892
連結純資産額 (百万円)	343,366	366,951	397,752	379,531	353,810
連結総資産額 (百万円)	6,778,695	6,937,877	6,899,619	6,831,438	6,799,701
連結自己資本比率 (国内基準) (%)	8.89	9.04	8.74	8.94	8.78

(注) 「連結自己資本比率 (国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準 (2006年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

連結情報 (中間連結財務諸表)

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

資産の部		(単位：百万円)	
科目	年度別 2024年度中間期 (2024年9月30日)	2025年度中間期 (2025年9月30日)	
現金預け金	702,646	571,245	
コールローン及び買入手形	456	342	
買入金銭債権	7,846	6,866	
有価証券	1,318,715	1,272,381	
投資損失引当金	△0	△0	
貸出金	4,760,454	4,913,681	
外国為替	9,633	2,315	
その他資産	63,684	58,254	
有形固定資産	66,978	66,181	
無形固定資産	3,661	3,168	
退職給付に係る資産	21,581	22,012	
繰延税金資産	652	575	
支払承諾見返	5,853	5,298	
貸倒引当金	△24,288	△22,706	
資産の部合計	6,937,877	6,899,619	
負債及び純資産の部		(単位：百万円)	
科目	年度別 2024年度中間期 (2024年9月30日)	2025年度中間期 (2025年9月30日)	
預金	5,943,238	5,960,675	
譲渡性預金	1,600	100	
コールマネー及び売渡手形	—	10,000	
債券貸借取引受入担保金	160,316	88,716	
借入金	363,584	317,502	
外国為替	791	1,373	
その他負債	58,342	68,227	
賞与引当金	1,346	1,170	
役員賞与引当金	3	4	
退職給付に係る負債	139	126	
役員退職慰労引当金	156	153	
偶発損失引当金	2,361	2,516	
睡眠預金払戻損失引当金	143	—	
繰延税金負債	28,554	41,376	
再評価に係る繰延税金負債	4,492	4,623	
支払承諾	5,853	5,298	
負債の部合計	6,570,925	6,501,866	
資本	20,026	20,026	
本剰余金	36,977	36,927	
利益剰余金	234,745	241,337	
自己株式	△142	△1,053	
株主資本合計	291,607	297,238	
その他有価証券評価差額金	58,793	76,902	
繰延ヘッジ損益	1,275	9,356	
土地再評価差額金	8,309	8,178	
退職給付に係る調整累計額	6,576	5,776	
その他の包括利益累計額合計	74,955	100,213	
新株予約権	370	281	
非支配株主持分	19	19	
純資産の部合計	366,951	397,752	
負債及び純資産の部合計	6,937,877	6,899,619	

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	年度別 2024年度中間期 自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	2025年度中間期 自 2025年4月1日 至 2025年9月30日
経常収益	47,406	55,973
資金運用収益	28,596	35,176
うち貸出金利息	18,776	25,048
うち有価証券利息配当金	9,139	8,518
役員取引等収益	9,231	8,670
その他業務収益	3,449	3,451
その他経常収益	6,129	8,674
経常費用	37,408	41,755
資金調達費用	2,653	9,907
うち預金利息	1,647	8,778
役員取引等費用	3,207	3,216
その他業務費用	6,978	4,240
営業経費用	22,044	21,987
その他経常費用	2,524	2,403
経常利益	9,997	14,217
特別利益	0	—
固定資産処分益	0	—
特別損失	11	7
固定資産処分損失	4	7
減損損失	7	—
税金等調整前中間純利益	9,986	14,209
法人税、住民税及び事業税	2,186	2,855
法人税等調整額	666	1,324
法人税等合計	2,853	4,179
中間純利益	7,133	10,029
非支配株主に帰属する中間純利益 又は非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△0	0
親会社株主に帰属する中間純利益	7,134	10,029

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	年度別 2024年度中間期 自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	2025年度中間期 自 2025年4月1日 至 2025年9月30日
中間純利益	7,133	10,029
その他の包括利益	△17,340	37,906
その他有価証券評価差額金	△17,593	34,278
繰延ヘッジ損益	541	3,959
土地再評価差額金	0	—
退職給付に係る調整額	△289	△331
中間包括利益	△10,207	47,936
親会社株主に係る中間包括利益	△10,206	47,935
非支配株主に係る中間包括利益	△0	0

2024年度中間期及び2025年度中間期の中間連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任あずさ監査法人の監査証明を受けております。

連結情報（中間連結財務諸表）

■ 中間連結株主資本等変動計算書

2024年度中間期（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,026	37,021	230,061	△337	286,772
当中間期変動額					
剰余金の配当			△2,449		△2,449
親会社株主に帰属する中間純利益			7,134		7,134
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		△44		198	154
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	△44	4,684	195	4,835
当中間期末残高	20,026	36,977	234,745	△142	291,607

	その他の包括利益累計額					新株 予約権	非支配 株主持分	純資産 合計
	その他 有価証 券評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	退職給 付に係 る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計			
当期首残高	76,387	734	8,308	6,865	92,295	463	—	379,531
当中間期変動額								
剰余金の配当								△2,449
親会社株主に帰属する中間純利益								7,134
自己株式の取得								△3
自己株式の処分								154
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△17,593	541	0	△289	△17,340	△93	19	△17,415
当中間期変動額合計	△17,593	541	0	△289	△17,340	△93	19	△12,579
当中間期末残高	58,793	1,275	8,309	6,576	74,955	370	19	366,951

連結情報（中間連結財務諸表）

2025年度中間期（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,026	36,939	234,255	△36	291,185
当中間期変動額					
剰余金の配当			△2,946		△2,946
親会社株主に帰属する中間純利益			10,029		10,029
自己株式の取得				△1,119	△1,119
自己株式の処分		△11		102	90
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	△11	7,082	△1,017	6,053
当中間期末残高	20,026	36,927	241,337	△1,053	297,238

	その他の包括利益累計額					新株 予約権	非支配 株主持分	純資産 合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	42,623	5,397	8,178	6,108	62,307	300	18	353,810
当中間期変動額								
剰余金の配当								△2,946
親会社株主に帰属する中間純利益								10,029
自己株式の取得								△1,119
自己株式の処分								90
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	34,278	3,959	—	△331	37,906	△19	0	37,888
当中間期変動額合計	34,278	3,959	—	△331	37,906	△19	0	43,941
当中間期末残高	76,902	9,356	8,178	5,776	100,213	281	19	397,752

連結情報 (中間連結財務諸表)

■中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	年度別	2024年度中間期	2025年度中間期
		自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2025年4月1日 至 2025年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益		9,986	14,209
減価償却		2,115	1,584
減損損失		7	—
のれん償却額		—	82
貸倒引当金の増減(△)		△1,275	△2,212
投資損失引当金の増減額(△は減少)		—	0
賞与引当金の増減額(△は減少)		△27	34
役員賞与引当金の増減額(△は減少)		△102	△102
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)		△901	△856
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)		16	15
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)		△20	23
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)		△18	—
偶発損失引当金の増減額(△は減少)		6	△183
資金運用収益		△28,596	△35,176
資金調達費用		2,653	9,907
有価証券関係損益(△)		△601	△2,042
為替差損益(△は益)		2,892	13
固定資産処分損益(△は益)		4	7
商品有価証券の純増(△)減		0	—
貸出金の純増(△)減		△55,984	△67,927
預金の純増減(△)		121,304	27,748
譲渡性預金の純増減(△)		△21,500	△1,500
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)		37,482	△18,664
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減		△3,342	332
コールローン等の純増(△)減		882	583
コールマネー等の純増減(△)		—	10,000
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)		△30,581	8,956
外国為替(資産)の純増(△)減		△2,806	272
外国為替(負債)の純増減(△)		△672	△42
資金運用による収入		28,765	34,831
資金調達による支出		△2,021	△7,314
その他		23,448	14,190
小計		81,116	△13,228
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)		△1,950	945
営業活動によるキャッシュ・フロー		79,166	△12,282
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△86,660	△99,526
有価証券の売却による収入		56,853	22,511
有価証券の償還による収入		51,320	52,904
有形固定資産の取得による支出		△2,113	△402
有形固定資産の売却による収入		56	22
無形固定資産の取得による支出		△403	△193
資産除去債務の履行による支出		—	△4
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		△2,098	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		16,954	△24,688
財務活動によるキャッシュ・フロー			
リース債務の返済による支出		△42	△28
自己株式の取得による支出		△3	△1,119
自己株式の売却による収入		0	0
配当金の支払額		△2,449	△2,946
非支配株主からの払込みによる収入		20	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,475	△4,094
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		93,645	△41,065
現金及び現金同等物の期首残高		600,743	608,290
現金及び現金同等物の中間期末残高		694,389	567,224

連結情報（中間連結財務諸表）

■注記事項（2025年度中間期）

（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 13社

株式会社あいち銀行
愛銀リース株式会社
株式会社愛銀ディーシーカード
株式会社中京カード
中京ファイナンス株式会社
愛銀コンピュータサービス株式会社
愛銀ビジネスサービス株式会社
愛知キャピタル株式会社
株式会社エイエイエスシー
株式会社エイエイエスティ
株式会社エイエイエスティ東京
株式会社アイエスティ
株式会社あいちFGマーケティング

(2) 非連結子会社 4社

あいぎんベンチャーファンド1号投資事業有限責任組合
あいぎん事業承継ファンド1号投資事業有限責任組合
あいちスタートアップファンド1号投資事業有限責任組合
あいぎんベンチャーファンド2号投資事業有限責任組合
非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称 1社

株式会社アサノスクリーン
投資事業等を営む非連結子会社が、投資育成目的のため出資したものであり、傘下に入れる目的ではないことから、子会社として取扱っておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社 4社

あいぎんベンチャーファンド1号投資事業有限責任組合
あいぎん事業承継ファンド1号投資事業有限責任組合
あいちスタートアップファンド1号投資事業有限責任組合
あいぎんベンチャーファンド2号投資事業有限責任組合
持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

6月末日 4社
9月末日 9社

(2) 中間連結財務諸表の作成にあたっては、それぞれの中間決算日の中間財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。

4. 開示対象特別目的会社に関する事項

該当ありません。

5. 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他の有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

銀行業を営む連結子会社の有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：8年～50年

その他：3年～20年

その他の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

銀行業を営む連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当規程により、次のとおり計上しております。

①破産、特別清算等、法的又は形式的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと実質的に同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

②現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権については、主に債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対して今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込みに基づく修正を加えた予想損失率により貸倒引当金を計上しております。

③貸出条件や返済履行状況に問題があり、業況が低調又は不安定で、今後の管理に注意を要する債務者（要注意先）のうち、債権の全部又は一部が要管理債権（貸出条件緩和債権及び三月以上延滞債権）である債務者（要管理先）に係る債権については、今後3年間または、平均残存期間の予想損失額を見込んで計上しており、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込みに基づく修正を加えた予想損失率により貸倒引当金を計上しております。

なお、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権で、かつ、元本の回収および利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができると見られる債権については、キャッシュ・フロー見積法により貸倒引当金を計上しております。

④上記③以外の要注意先及び業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者（正常先）に係る債権は今後1年間又は平均残存期間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込みに基づく修正を加えた予想損失率により貸倒引当金を計上しております。

上記③及び④に将来見込みに基づく予想損失率の修正方法について、以下の方法を採用しております。

連結情報（中間連結財務諸表）

・業種の特性を反映する方法

今後の経済環境の変化が信用リスクにあたる影響が大きいと考えられる特定業種に属する債務者に係る債権について、業績悪化に伴い今後増加すると予想される信用コストの増加を予想損失率に反映させて引当を行っております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力的に資産査定部署が資産査定を実施しております。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 投資損失引当金の計上基準

銀行業を営む連結子会社の投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(7) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(8) 役員賞与引当金の計上基準

連結子会社の役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(9) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、銀行業を営む連結子会社の執行役員及びその他の連結子会社の役員への退職慰労金の支払いに備えるため、銀行業を営む連結子会社の執行役員及びその他の連結子会社の役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間連結会計期間未までに発生していると認められる額を計上しております。

(10) 偶発損失引当金の計上基準

銀行業を営む連結子会社の偶発損失引当金（保証負担損失引当金）は、貸出金等に係る信用保証協会の保証についての責任共有制度等による将来の負担金支払に備えるため、過去の貸倒実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(11) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当中間連結会計期間未までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年～12年）による定額法により損益処理しております。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年～12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理しております。

なお、連結子会社の一部は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(12) 重要な収益及び費用の計上基準

① ファイナンス・リース取引の収益・費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準については、リース料受取時に経常収益と経常費用を計上する方法によっております。

② 顧客との契約から生じる収益の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務は、金融サービスに係る役務等の提供であり、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

(13) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

連結子会社の外貨建資産・負債は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(14) 重要なヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社における金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を個別に、または一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

銀行業を営む連結子会社においては、一部の資産について、ヘッジ対象とヘッジ手段を直接対応させる個別ヘッジによる繰延ヘッジによっており、ヘッジの有効性評価については、ヘッジ手段とヘッジ対象の条件がほぼ同一であることから、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を相殺しているため、有効性の評価を省略しております。

(15) のれんの償却方法及び償却期間

10年間の定額法により償却を行っております。

(16) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(17) 消費税等の会計処理

有形固定資産に係る控除対象外消費税等は、当中間連結会計期間の費用に計上しております。

(追加情報)

(連結子会社間の合併)

当社の完全子会社である株式会社エイエイエスティ（以下、「エイエイエスティ」といいます。）と株式会社エイエイエスシー（以下、「エイエイエスシー」といいます。）及び株式会社アイエスティ（以下、「アイエスティ」といいます。）は、2025年6月16日に開催された各社の取締役会において、エイエイエスティを存続会社とする合併契約の締結を決議し、2025年6月24日付で、下記の合併契約を締結いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

(吸収合併存続会社)	
名称	エイエイエスティ
事業の内容	ソフトウェア開発業務
(吸収合併消滅会社)	
名称	エイエイエスシー
事業の内容	グループ管理業務
名称	アイエスティ
事業の内容	ソフトウェア開発業務

(2) 企業結合日

2025年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

エイエイエスティを吸収合併存続会社、エイエイエスシー及びアイエスティを吸収合併消滅会社とする吸収合併方式

(4) 結合後企業の名称

株式会社エイエイエスティ

(5) その他取引の概要に関する事項

本件合併は、三社の合併により業務を効率化し、効率化により創出されるリソースを本業であるソフトウェア開発業務に投入し、ソフトウェア開発能力を高めることにより地域やお客さまの課題解決に貢献することを目的としております。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引等として処理する予定であります。

連結情報 (中間連結財務諸表)

(中間連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社の出資金の総額	
出資金	1,637百万円
2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未取利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるものであります。	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	20,698百万円
危険債権額	58,508百万円
要管理債権額	9,322百万円
三月以上延滞債権額	87百万円
貸出条件緩和債権額	9,234百万円
小計額	88,529百万円
正常債権額	4,897,071百万円
合計額	4,985,600百万円
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。	
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。	
三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。	
貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。	
正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。	
なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	
3. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。	
	8,112百万円
4. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（移管指針第1号 2024年7月1日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。	
	1,000百万円
5. 担保に供している資産は次のとおりであります。	
担保に供している資産	
有価証券	385,204百万円
貸出金	305,847百万円
担保資産に対応する債務	
債券貸借取引受入担保金	88,716百万円
借入金	305,600百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。	
有価証券	14,263百万円
また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
保証金	506百万円

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。	
融資未実行残高	1,024,761百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	
（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）	1,024,761百万円
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。	
7. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、銀行業を営む連結子会社である株式会社あいち銀行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。	
再評価を行った年月日	1998年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価額に基づいて、合理的な調整を行って算出。
8. 有形固定資産の減価償却累計額	
減価償却累計額	30,578百万円
9. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額	61,730百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。	
償却債権取立益	0百万円
貸倒引当金取崩額	1,364百万円
偶発損失引当金取崩額	183百万円
株式等売却益	3,759百万円
2. 営業経費には、次のものを含んでおります。	
給与・手当	10,388百万円
土地建物機械賃借料	2,289百万円
3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。	
株式等売却損	729百万円
株式等償却	0百万円

連結情報 (中間連結財務諸表)

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結 会計年度 期首株式数	当中間連結 会計期間 増加株式数	当中間連結 会計期間 減少株式数	当中間連結 会計期間 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	49,124	—	—	49,124	
合計	49,124	—	—	49,124	
自己株式					
普通株式	14	417	38	392	(注)
合計	14	417	38	392	

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加	0千株
取締役会決議に基づく自己株式の取得	416千株
普通株式の自己株式の株式数の減少の内訳は次のとおりであります。	
単元未満株式の買取請求による減少	0千株
ストック・オプションの権利行使による譲渡	10千株
譲渡制限付株式報酬としての割当による処分	28千株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(百万円)	摘要
			当連結会計年度期首	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末		
当社	ストック・オプションとしての新株予約権		—	—	—	281		
合計			—	—	—	281		

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,946	60	2025年3月31日	2025年6月30日

(注) 2025年6月27日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、株式会社あいち銀行誕生記念配当10円を含んでおります。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年11月14日 取締役会	普通株式	2,436	その他利益剰余金	50	2025年9月30日	2025年12月1日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	571,245百万円
銀行預け金(日銀預け金を除く)	△4,020百万円
現金及び現金同等物	567,224百万円

(リース取引関係)

(借手側)

1. ファイナンス・リース取引

・所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

(ア)有形固定資産 什器であります。

(イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	169百万円
1年超	2,110百万円
合計	2,280百万円

(貸手側)

1. ファイナンス・リース取引

①リース投資資産に係るリース料債権部分の金額、見積残存価額部分の金額及び受取利息相当額

リース料債権部分の金額	20,730百万円
見積残存価額部分の金額	789百万円
受取利息相当額	△1,851百万円
リース投資資産	19,668百万円

②リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収予定額

	リース債権	リース投資資産に係るリース料債権部分
1年内	207百万円	5,169百万円
1年超2年以内	121百万円	4,539百万円
2年超3年以内	95百万円	3,739百万円
3年超4年以内	85百万円	3,053百万円
4年超5年以内	39百万円	2,173百万円
5年超	56百万円	2,054百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金等は、次表には含めておりません((注1)参照)。また、現金預け金、コールローン及び買入手形、コールマネー及び売渡手形、並びに債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	中間連結 貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 買入金銭債権	6,866	6,866	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	9,475	8,934	△541
その他有価証券	1,255,210	1,255,210	—
(3) 貸出金	4,913,681		
貸倒引当金(*1)	△21,442		
	4,892,239	4,779,618	△112,621
資産計	6,163,792	6,050,630	△113,162
(1) 預金	5,960,675	5,963,506	2,830
(2) 譲渡性預金	100	100	—
(3) 借入金	317,502	315,864	△1,638
負債計	6,278,278	6,279,471	1,192
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(373)	(373)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	14,027	14,027	—
デリバティブ取引計	13,653	13,653	—

連結情報 (中間連結財務諸表)

- (*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
- (*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金等の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
非上場株式 (*1) (*2)	4,445
組合出資金等 (*3)	3,250

- (*1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日) 第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。
- (*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について0百万円減損処理を行っております。
- (*3) 組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日) 第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価 : 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価 : 観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価 : 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

- (1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区 分	時 価			合 計
	レベル1	レベル2	レベル3	
買入金銭債権	—	—	6,866	6,866
有価証券				
その他有価証券				
国債・地方債等	188,314	236,487	—	424,801
社債	—	277,380	60,910	338,291
株式	222,617	—	—	222,617
その他	179,360	90,140	—	269,500
デリバティブ取引				
金利関連	—	14,027	—	14,027
通貨関連	—	116	—	116
資産計	590,292	618,151	67,777	1,276,221
デリバティブ取引				
金利関連	—	—	—	—
通貨関連	—	489	—	489
負債計	—	489	—	489

- (2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品 (単位：百万円)

区 分	時 価			合 計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	1,872	6,902	—	8,774
社債	—	159	—	159
貸出金	—	—	4,779,618	4,779,618
資産計	1,872	7,061	4,779,618	4,788,552
預金	—	5,963,506	—	5,963,506
譲渡性預金	—	100	—	100
借入金	—	315,864	—	315,864
負債計	—	6,279,471	—	6,279,471

- (注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資 産

買入金銭債権

買入金銭債権については、取引金融機関から入手した価格によっており、入手した価格に使用されたインプットに基づき、重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債、住宅ローン担保証券がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価格の時価とし、レベル2の時価に分類しております。

相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、TIBOR、国債利回り、信用スプレッド、倒産時の損失率等が含まれます。算定に当たり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を信用リスク等のリスク要因を織り込んだ割引率で割り引いて時価を算定しており、当該割引率が観察不能であることからレベル3の時価に分類しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

負 債

預金、及び譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に当該同種預金を残存期間まで受け入れる際に用いるレート(店頭基準金利)を用いております。なお、中間連結決算日における預入満期までの残存期間が1年以内の取引については、時価が帳簿価額と近似していることを確認し、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

連結情報 (中間連結財務諸表)

借入金

借入金については、当該取引から発生する見積将来キャッシュ・フローを無リスクの利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、中間連結決算日における満期日までの残存期間が1年以内の取引については、時価が帳簿価額と近似していることを確認し、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、大部分が店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いているインプットは、金利や為替レート等であり、観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、ブレイン・バニラ型の金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券 その他有価証券				
自行保証付私募債	現在価値技法	割引率	0.1% - 14.0%	0.3%
		倒産時の損失率	0.0% - 20.0%	9.5%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益 (単位：百万円)

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	中間期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益(*1)
		損益に計上(*1)	その他の包括利益に計上(*2)					
買入金銭債権 信託受益権	7,211	-	△151	△192	-	-	6,866	-
有価証券 その他有価証券 自行保証付私募債	61,871	17	△103	△874	-	-	60,910	-

(*1) 中間連結損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。

(*2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当社グループは、時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各取引部門及びグループコンプライアンス・リスク統括部が時価を算定しております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

自行保証付私募債の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、割引率及び倒産時の損失率であります。これらのインプットの著しい上昇(低下)は、時価の著しい下落(上昇)を生じさせます。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報及び顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「セグメント情報」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

- 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

1株当たり純資産額	8,155.82円
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額	397,752百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	300百万円
うち新株予約権	281百万円
うち非支配株主持分	19百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	397,452百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	48,732千株
- 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益	205.44円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益	10,029百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	10,029百万円
普通株式の期中平均株式数	48,818千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	204.52円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	一百万円
普通株式増加数	218千株
うち新株予約権	218千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-

(重要な後発事象)

(現物配当による子会社の異動)

当社は、当社の子会社である株式会社あいち銀行より、同社が保有する愛銀コンピュータサービス株式会社の株式を現物配当により取得しております。

これは、資本構成見直しによる経営のガバナンス強化及びグループ収益力向上を目的として、連結子会社が保有する連結子会社株式を取得するものであります。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	事業の内容
愛銀コンピュータサービス株式会社	電算機による業務処理等業務

(2) 企業結合日

2025年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

連結子会社からの現物配当

(4) 結合後企業の名称

株式会社栄町リサーチ&コンサルティング

事業内容はコンサルティング業務等に変更します。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

連結情報 (中間連結財務諸表)

■セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスの提供を事業活動として展開しております。

したがって、当社グループは、金融サービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」及び「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、為替業務、投資信託及び生命保険商品の窓口販売業務並びに証券業務等を行っております。「リース業」は、リース業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

2024年度中間期 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	43,009	3,165	46,175	915	47,091	315	47,406
セグメント間の内部経常収益	89	155	244	256	500	△500	—
計	43,099	3,321	46,420	1,171	47,592	△185	47,406
セグメント利益	9,623	63	9,687	132	9,819	177	9,997
セグメント資産	6,903,335	26,349	6,929,685	17,556	6,947,241	△9,364	6,937,877
セグメント負債	6,562,562	19,777	6,582,340	7,733	6,590,074	△19,148	6,570,925
その他の項目							
減価償却費	1,994	72	2,066	18	2,085	30	2,115
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—
資金運用収益	28,281	3	28,285	50	28,336	260	28,596
資金調達費用	2,636	45	2,682	2	2,684	△30	2,653
貸倒引当金繰入額 (△は戻入益)	△578	△28	△606	83	△523	△0	△524
有価証券減損処理額	45	—	45	—	45	—	45
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,481	4	2,485	31	2,516	—	2,516

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、事務代行業、電算機による業務処理等事業、投資事業有限責任組合の組成運営業務等、信用保証業務、集金代行業務、ITサービス業及び広告・マーケティング事業であります。
3. 外部顧客に対する経常収益の調整額315百万円は、パーチェス法に伴う経常収益調整額であります。
4. セグメント利益の調整額177百万円は、パーチェス法に伴う利益調整額187百万円及びセグメント間取引消去であります。
5. セグメント資産の調整額△9,364百万円は、パーチェス法に伴う調整及びセグメント間取引消去であります。
6. セグメント負債の調整額△19,148百万円は、パーチェス法に伴う調整及びセグメント間取引消去であります。
7. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
8. 資金運用収益の調整額260百万円は、パーチェス法に伴う資金運用収益調整額293百万円及びセグメント間取引消去であります。

連結情報（中間連結財務諸表）

2025年度中間期（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結 財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	50,023	3,377	53,400	2,530	55,930	42	55,973
セグメント間の内部経常収益	115	135	250	280	530	△530	—
計	50,138	3,512	53,650	2,810	56,460	△487	55,973
セグメント利益又は損失（△）	14,205	5	14,210	△70	14,140	77	14,217
セグメント資産	6,859,679	34,911	6,894,591	19,519	6,914,110	△14,491	6,899,619
セグメント負債	6,490,226	28,081	6,518,307	7,859	6,526,166	△24,300	6,501,866
その他の項目							
減価償却費	1,452	83	1,535	27	1,563	20	1,584
のれんの償却額	—	—	—	82	82	—	82
資金運用収益	35,119	11	35,130	23	35,154	22	35,176
資金調達費用	9,883	92	9,976	2	9,978	△70	9,907
貸倒引当金繰入額（△は戻入益）	△1,507	△2	△1,509	146	△1,363	△0	△1,364
有価証券減損処理額	33	—	33	—	33	△33	0
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	483	87	570	20	591	—	591

- （注）1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務等、集金代行業務、電算機による業務処理等業務、銀行事務サービス業務、投資事業有限責任組合（ファンド）の運営・管理等業務、ソフトウェア開発業務等及び広告代理業であります。
3. 外部顧客に対する経常収益の調整額42百万円は、パーチェス法に伴う経常収益調整額であります。
4. セグメント利益又は損失の調整額77百万円は、パーチェス法に伴う利益調整額80百万円及びセグメント間取引消去であります。
5. セグメント資産の調整額△14,491百万円は、パーチェス法に伴う調整及びセグメント間取引消去であります。
6. セグメント負債の調整額△24,300百万円は、パーチェス法に伴う調整及びセグメント間取引消去であります。
7. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
8. 資金運用収益の調整額22百万円は、パーチェス法に伴う資金運用収益調整額76百万円及びセグメント間取引消去であります。

連結情報 (中間連結財務諸表)

4. 財又はサービスの種類別の収益の分解情報を併記した事業セグメント表
2024年度中間期 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
役務取引等収益	6,529	—	6,529	826	7,356
預金・貸出業務	2,279	—	2,279	349	2,629
為替業務	1,486	—	1,486	—	1,486
代理業務	1,403	—	1,403	—	1,403
その他	1,359	—	1,359	477	1,836
その他業務収益	—	354	354	—	354
その他経常収益	112	—	112	37	150
顧客との契約から生じる経常収益	6,642	354	6,996	864	7,860
上記以外の経常収益	36,367	2,811	39,179	51	39,231
外部顧客に対する経常収益	43,009	3,165	46,175	915	47,091

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、事務代行業、電算機による業務処理等事業、投資事業有限責任組合の組成運営業務等、信用保証業務、集金代行業務、ITサービス事業及び広告・マーケティング事業であります。

2025年度中間期 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
役務取引等収益	5,814	—	5,814	694	6,509
預金・貸出業務	1,304	—	1,304	—	1,304
為替業務	1,500	—	1,500	—	1,500
代理業務	1,869	—	1,869	—	1,869
その他	1,140	—	1,140	694	1,835
その他業務収益	—	239	239	—	239
その他経常収益	76	—	76	1,762	1,838
顧客との契約から生じる経常収益	5,891	239	6,131	2,456	8,588
上記以外の経常収益	44,131	3,137	47,268	73	47,341
外部顧客に対する経常収益	50,023	3,377	53,400	2,530	55,930

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務等、集金代行業務、電算機による業務処理等業務、銀行事務サービス業務、投資事業有限責任組合(ファンド)の運営・管理等業務、ソフトウェア開発業務等及び広告代理業であります。

5. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

上記分解情報に記載している銀行業の役務取引等収益のうち、主なものは、預金・貸出業務は融資関連手数料、為替業務は内国及び外国為替手数料、代理業務は口座振替手数料及び預かり資産手数料であり、役務の提供時点で履行義務が充足されたものとして収益を認識しております。

■銀行法及び再生法に基づく債権

(単位: 百万円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	14,861	20,698
危険債権	63,156	58,508
要管理債権	10,011	9,322
三月以上延滞債権	481	87
貸出条件緩和債権	9,529	9,234
合計	88,029	88,529
正常債権	4,747,261	4,897,071
総与信	4,835,290	4,985,600

連結情報 (株式の状況)

■ 株式の状況

■ 大株主

(2025年9月30日現在)

氏名又は名称	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	4,502,400	9.23
ミソノサービス株式会社	3,500,000	7.18
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	2,406,936	4.93
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	1,955,400	4.01
あいちフィナンシャルグループ従業員持株会	1,142,674	2.34
日本生命保険相互会社	925,845	1.89
東邦瓦斯株式会社	911,792	1.87
住友生命保険相互会社	703,500	1.44
アーク証券株式会社	610,000	1.25
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	588,766	1.20
計	17,247,313	35.39

1. 2025年10月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ありあけキャピタル株式会社が2025年9月30日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2025年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
 なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ありあけキャピタル株式会社	東京都中央区日本橋兜町5番1号	2,488	5.06

連結情報 (株式の状況)

■ 資本金及び株式の総数

	2024年度中間期	2025年度中間期
資本金	20,026百万円	20,026百万円
発行済株式数	49,124,671株	49,124,671株
うち普通株式	49,124,671株	49,124,671株

自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

■ 自己資本比率規制の第3の柱 (市場規律) に基づく開示

銀行法施行規則(1982年大蔵省令第10号。以下「規則」という。)第34条の26第1項第4号ハに規定する自己資本の充実の状況について、金融庁長官が別に定める事項(2014年2月18日 金融庁告示第7号)として、事業年度に係る説明資料に記載すべき事項を当該告示に則り開示しております。

なお、本開示における「持株自己資本比率告示」及び「告示」は、2006年3月27日 金融庁告示第20号を指しております。

I 自己資本の構成に関する開示事項

1. 自己資本の構成及び自己資本比率

自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(2006年金融庁告示第20号。以下、「告示」という。)に定められた算式に基づき、算出しております。

なお、当社は、国内基準を適用の上、2025年3月末よりバーゼルⅢ最終化を適用し、信用リスク・アセットの額は標準的手法、オペレーショナル・リスク相当額は標準的計測手法により算出しております。

(単位：百万円、%)

項 目	2024年度中間期	2025年度中間期
コア資本に係る基礎項目(1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	289,153	294,801
うち、資本金及び資本剰余金の額	57,004	56,953
うち、利益剰余金の額	234,745	241,337
うち、自己株式の額(△)	142	1,053
うち、社外流出予定額(△)	2,453	2,436
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	6,576	5,776
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	6,576	5,776
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	370	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	281
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	14,030	11,180
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	14,030	11,180
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 310,131	312,039
コア資本に係る調整項目(2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	3,661	2,640
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	1,655	1,491
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	2,006	1,149
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	1	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	21,581	15,080
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 25,244	17,721
自己資本		
自己資本の額((イ) - (ロ))	(ハ) 284,886	294,317
リスク・アセット等(3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	3,028,704	3,248,643
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	122,424	117,719
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
フロア調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ) 3,151,128	3,366,362
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((ハ) / (ニ))	9.04	8.74

自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

II 定量的開示事項

1. その他金融機関等（持株自己資本比率告示第18条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

2. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

【2024年度中間期】

(単位：百万円)

項 目	リスク・アセット	所要自己資本額
【資産（オンバランス）項目】		
現金	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	220	8
外国の中央政府及び中央銀行向け	220	8
国際決済銀行等向け	—	—
我が国の地方公共団体向け	1,266	50
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—
国際開発銀行向け	—	—
地方公営企業等金融機構向け	800	32
我が国の政府関係機関向け	24,664	986
地方三公社向け	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	34,447	1,377
法人等向け	1,309,588	52,383
中小企業等向け及び個人向け	535,630	21,425
抵当権付住宅ローン	308,344	12,333
不動産取得等事業向け	395,626	15,825
三月以上延滞等	5,453	218
取立未済手形	41	1
信用保証協会等による保証付	30,093	1,203
株式会社産業再生機構による保証付	—	—
出資等	136,502	5,460
上記以外	106,991	4,279
証券化	3,504	140
外部格付準拠方式	1,779	71
標準的手法準拠方式	1,725	69
1250%のリスクウェイト	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	95,690	3,827
ルック・スルー方式	95,690	3,827
マンドート方式	—	—
蓋然性方式（250%）	—	—
蓋然性方式（400%）	—	—
フォールバック方式（1250%）	—	—
資産（オンバランス） 計	2,989,087	119,563
【オフバランス取引等項目（主な内訳）】		
原契約が1年以下のコミットメント	2,909	116
原契約が1年超のコミットメント	23,499	939
信用供与に直接的に代替する偶発債務	4,524	180
オフバランス取引等 計	37,593	1,503
CVAリスク相当額（簡便的リスク測定方式）	1,936	77
中央清算機関関連エクスポージャー	86	3
合 計	3,028,704	121,148

(注) 所要自己資本額＝リスク・アセット×4%

自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

【2025年度中間期】

(単位：百万円)

項 目	リスク・アセット	所要自己資本額
【オンバランスおよびオフバランス項目】		
現金	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	820	32
国際決済銀行等向け	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—
国際開発銀行向け	—	—
地方公共団体金融機構向け	2,012	80
我が国の政府関係機関向け	22,996	919
地方三公社向け	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	38,454	1,538
カバード・ボンド向け	—	—
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	1,402,586	56,103
中堅中小企業等向け及び個人向け	192,482	7,699
不動産取得等事業向け	978,965	39,158
自己居住用不動産等向け	628,747	25,149
賃貸用不動産向け	276,150	11,046
事業用不動産関連向け	72,702	2,908
その他不動産関連向け	—	—
ADC向け	1,364	54
劣後債権及びその他資本性証券等	107,470	4,298
延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）	39,439	1,577
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	3,351	134
取立未済手形	—	—
信用保証協会等による保証付	33,181	1,327
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
株式等	138,447	5,537
上記以外	152,018	6,080
証券化	2,532	101
STC要件適用分	—	—
非STC要件適用分	2,532	101
再証券化	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用される エクスポージャー	128,550	5,142
ルック・スルー方式	128,550	5,142
マンドート方式	—	—
蓋然性方式（250%）	—	—
蓋然性方式（400%）	—	—
フォールバック方式（1250%）	—	—
未決済取引	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエ クスポージャーに係る経過措置によりリス ク・アセットの額に算入されなかったもの の額	—	—
オンバランスおよびオフバランス 計	3,243,309	129,732
CVAリスク相当額（簡便的リスク計測方式）	5,333	213
SA-CVA	—	—
完全なBA-CVA	—	—
限定的なBA-CVA	—	—
簡便法	5,333	213
中央清算機関関連エクスポージャー	—	—
合 計	3,248,643	129,945

(注) 所要自己資本額=リスク・アセット×4%

自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

(2) オペレーショナルリスクに対する所要自己資本の額等

(単位：百万円)

項 目	2024年度中間期	2025年度中間期
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	122,424	117,719
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	4,896	4,708
BI		78,479
BIC		9,417

(注) オペレーショナル・リスク相当額は標準的計測手法により算出しており、算出に使用するILMIは告示第306条に基づき「1」を使用しています。

(3) リスク・アセットおよび総所要自己資本額

(単位：百万円)

項 目	2024年度中間期		2025年度中間期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
信用リスク(標準的手法)	3,028,704	121,148	3,248,643	129,945
オペレーショナル・リスク (基礎的手法/標準的計測手法)	122,424	4,896	117,719	4,708
合 計	3,151,128	126,045	3,366,362	134,654

3. 信用リスクに関するエクスポージャー及び延滞エクスポージャーの中間期末残高

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高

[2024年度中間期]

(単位：百万円)

			信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高			
			貸出金等、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフバランス取引	債 券	デリバティブ取引	
国 内 計	地 域 別 合 計	7,190,607	5,990,619	1,116,188	83,799	
		30,857	3,966	26,891	0	
7,221,465			5,994,586	1,143,079	83,799	
業 種 別 計	製 造 業	727,601	663,852	63,749	—	
	農 業、 林 業	1,927	1,521	405	—	
	漁 業	368	368	—	—	
	鉱 業、 採 石 業、 砂 利 採 取 業	3,605	3,605	—	—	
	建 設 業	341,581	316,951	24,630	—	
	電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	146,788	96,443	50,345	—	
	情 報 通 信 業	48,853	34,655	14,197	—	
	運 輸 業、 郵 便 業	217,869	193,807	24,062	—	
	卸 売 業、 小 売 業	611,332	582,746	28,585	—	
	金 融 業、 保 険 業	1,922,358	1,523,782	315,346	83,229	
	不 動 産 業、 物 品 賃 貸 業	697,726	662,889	34,837	—	
	各 種 サ ー ビ ス 業	349,515	334,219	15,296	—	
	国、 地 方 公 共 団 体	629,630	85,135	544,495	—	
	個 人	1,359,050	1,359,050	—	—	
そ の 他	163,253	135,557	27,126	569		
7,221,465			5,994,586	1,143,079	83,799	
残 存 期 間 別 合 計	1 年 以 下	772,194	683,250	72,759	16,185	
	1 年 超 3 年 以 下	599,361	406,248	193,085	27	
	3 年 超 5 年 以 下	735,703	451,530	284,011	161	
	5 年 超 7 年 以 下	676,444	566,758	109,207	478	
	7 年 超 10 年 以 下	727,216	640,927	85,614	674	
	10 年 以 上	2,422,034	2,114,040	242,172	65,821	
	期 間 の 定 め の な い も の	1,288,509	1,131,829	156,229	450	
7,221,465			5,994,586	1,143,079	83,799	

自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

【2025年度中間期】

(単位：百万円)

			信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高			
				貸出金等、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフバランス取引	債 券	デリバティブ取引
国	内	計	6,726,722	5,777,051	933,740	15,930
国	外	計	8,211	2,111	6,100	—
地	域	合	6,734,934	5,779,163	939,840	15,930
製	造	業	735,472	634,972	100,495	5
農	業、	林	1,671	1,671	—	—
漁		業	318	318	—	—
鉱	業、	採石業、	5,223	4,938	284	—
建	設	業	335,633	319,009	16,624	—
電	気・	ガス・	147,252	91,031	56,221	—
情	報	通	49,571	31,457	18,114	—
運	輸	業、	249,590	213,221	36,369	—
卸	売	業、	610,096	592,288	17,753	54
金	融	業、	1,054,075	698,322	339,882	15,870
不	動	産	622,861	583,940	38,921	—
各	種	サ	484,267	456,566	27,701	—
国、	地	方	897,270	609,822	287,447	—
個	そ	の	1,419,748	1,419,748	—	—
業	種	別	121,879	121,854	25	—
業	種	別	6,734,934	5,779,163	939,840	15,930
1	年	以	780,100	725,462	54,287	350
1	年	超	617,645	376,914	240,684	47
3	年	超	911,996	697,897	214,047	51
5	年	超	524,840	490,673	33,740	427
7	年	超	668,198	628,645	39,201	351
10	年	超	2,425,137	2,189,079	221,355	14,702
期	間	の	807,014	670,491	136,523	—
残	存	期	6,734,934	5,779,163	939,840	15,930

(2) 延滞エクスポージャーの中間期末残高

(単位：百万円)

			三月以上延滞エクスポージャーの 中間期末残高(注1)	延滞エクスポージャーの 中間期末残高(注2)
			2024年度中間期	2025年度中間期
国	内	計	7,412	48,057
国	外	計	—	—
地	域	合	7,412	48,057
製	造	業	731	11,028
農	業、	林	—	62
漁		業	4	8
鉱	業、	採石業、	—	68
建	設	業	267	3,752
電	気・	ガス・	—	29
情	報	通	—	634
運	輸	業、	242	2,281
卸	売	業、	2,113	10,038
金	融	業、	—	15
不	動	産	3,314	6,032
各	種	サ	487	8,838
国、	地	方	—	—
個	そ	の	250	5,265
業	種	別	—	2
業	種	別	7,412	48,057

(注) 1. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から三月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%以上であるエクスポージャー。

2. 「延滞エクスポージャー」とは、債務者区分が要管理先以下であるエクスポージャー。

3. 2024年度中間期は各子銀行単体を合算し開示しております。

自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

(3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額

(単位：百万円)

		期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	2024年度中間期	14,142	△639	13,503
	2025年度中間期	12,284	△1,653	10,631
個別貸倒引当金	2024年度中間期	11,419	△634	10,785
	2025年度中間期	12,634	△559	12,074
特定海外債権引当勘定	2024年度中間期	—	—	—
	2025年度中間期	—	—	—
合 計	2024年度中間期	25,561	△1,273	24,288
	2025年度中間期	24,918	△2,212	22,706

(4) 個別貸倒引当金の業種別内訳と期中増減額

【2024年度中間期】

(単位：百万円)

	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
製 造 業	2,300	2,276	2,300	2,276
農 業、 林 業	4	4	4	4
漁 業	1	1	1	1
鉱業、採石業、砂利採取業	2	0	2	0
建 設 業	629	619	629	619
電気・ガス・熱供給・水道業	—	0	—	0
情 報 通 信 業	105	119	105	119
運 輸 業、 郵 便 業	693	674	693	674
卸 売 業、 小 売 業	3,379	3,053	3,379	3,053
金 融 業、 保 険 業	14	10	14	10
不 動 産 業、 物 品 賃 貸 業	994	935	994	935
各 種 サ ー ビ ス 業	2,218	2,129	2,218	2,129
国、地方公共団体	—	—	—	—
個 人	911	830	911	830
そ の 他	163	127	163	127
業 種 別 計	11,419	10,785	11,419	10,785

(注) 2024年度中間期は各子銀行連結を合算し開示しております。

【2025年度中間期】

(単位：百万円)

	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
製 造 業	3,303	3,035	3,303	3,035
農 業、 林 業	3	3	3	3
漁 業	1	2	1	2
鉱業、採石業、砂利採取業	—	16	—	16
建 設 業	795	849	795	849
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0
情 報 通 信 業	143	182	143	182
運 輸 業、 郵 便 業	735	621	735	621
卸 売 業、 小 売 業	3,324	3,117	3,324	3,117
金 融 業、 保 険 業	10	10	10	10
不 動 産 業、 物 品 賃 貸 業	809	831	809	831
各 種 サ ー ビ ス 業	2,543	2,415	2,543	2,415
国、地方公共団体	—	—	—	—
個 人	837	871	837	871
そ の 他	124	116	124	116
業 種 別 計	12,634	12,074	12,634	12,074

自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

(5) 業種別の貸出金償却

(単位：百万円)

	貸出金償却	
	2024年度中間期	2025年度中間期
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
各種サービス業	—	—
国、地方公共団体	—	—
個人の	0	—
その他	—	—
業種別計	0	—

(注) 2024年度中間期は各子銀行単体を合算し開示しております。

(6) エクスポージャーにおけるポートフォリオ区分ごとの内訳
【2025年度中間期】

(単位：百万円、%)

項目	CCF・信用リスク削減効果 適用前エクスポージャー		CCF・信用リスク削減効果 適用後エクスポージャー		信用リスク アセットの額	リスクウェイト の加重平均
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス		
現金	38,586	—	38,586	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	753,581	—	753,581	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	4,100	—	4,100	—	820	20
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	340,271	—	340,271	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
地方公営企業等金融機構向け	37,851	—	37,851	—	2,012	5
我が国の政府関係機関向け	272,021	52	272,021	5	22,996	8
地方三公社向け	3,100	—	3,100	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品 取引業者及び保険会社向け	101,332	29,070	100,192	18,470	38,454	32
(うち、第一種金融商品取引 業者及び保険会社向け)	51,500	28,528	50,359	18,128	18,716	27
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け (特定貸付債権向けを含む。)	1,983,781	169,853	1,929,513	29,835	1,402,586	71
(うち特定貸付債権向け)	28,247	2,381	28,247	952	31,532	107
中堅中小企業等向け及び個人向け	283,775	112,614	269,429	11,568	192,482	68
(うちトランザクター向け)	—	22,949	—	2,250	747	33
不動産取得等事業向け	1,724,953	3,719	1,721,503	1,463	978,965	56
自己居住用不動産等向け	1,373,034	—	1,372,419	—	628,747	45
賃貸用不動産向け	293,048	533	290,803	188	276,150	94
事業用不動産関連向け	58,687	1,369	58,097	547	72,702	123
その他不動産関連向け	—	—	—	—	—	—
ADC向け	183	1,817	183	726	1,364	150
劣後債権及びその他資本性証券等 延滞等向け (自己居住用不動産等向けを除く。)	107,503	—	107,470	—	161,205	150
自己居住用不動産等向けエク スポージャーに係る延滞	30,302	149	29,341	17	39,439	134
取立未済手形	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	635,147	935	635,147	93	33,181	5
株式会社地域経済活性化支援 機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
株式等	137,963	1,210	137,963	484	346,119	250

(注) 1. 「劣後債権及びその他資本性証券等」および「株式等」の「信用リスクアセットの額」については、経過措置を適用する前(完全実施ベース)のリスク・ウェイトに基づき記載しております。

2. パーゼルⅢ 最終化の適用に伴い新設された内容であるため、2024年度中間期については、記載しておりません。

自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

(7) エクスポージャーにおけるポートフォリオ区分ごとならびにリスク・ウエイト区分ごとの内訳
 【2025年度中間期】

(単位：百万円)

項目	CCF・信用リスク削減効果適用後エクスポージャー													
	0%		20%		50%		100%		150%		合計			
我が国の中央政府及び中央銀行向け	753,581		-		-		-		-		753,581			
外国の中央政府及び中央銀行向け	-		4,100		-		-		-		4,100			
国際決済銀行等向け	-		-		-		-		-		-			
我が国の地方公共団体向け	340,271		-		-		-		-		340,271			
外国の中央政府等以外の公共部門向け	-		-		-		-		-		-			
地方公共団体金融機構向け	17,731		20,120		-		-		-		37,851			
我が国の政府関係機関向け	42,061		229,965		-		-		-		272,026			
地方三公社向け	3,100		-		-		-		-		3,100			
国際開発銀行向け	-		-		-		-		-		-			
金融機関及び第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	37,874		66,713		2,819		7,145		-		118,662			
カバード・ボンド向け	-		-		-		-		-		-			
法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)	600	290,956	13,000	485,139	42,155	-	432,705	683,060	11,729	-	1,959,348			
中堅中小企業等向け及び個人向け	30		130		30,969		1,188		6,597		238,559			
不動産取得等事業向け														
自己居住用不動産等向け	743	134,751	59,118	239,527	-	-	169,381	454,180	-	305,876	8,839	1,372,419		
賃貸用不動産向け	95	34,061	11,608	2,242	22,968	1,459	2,264	13,601	15,178	1,370	114,469	71,671	290,992	
事業用不動産関連向け	4,250		935		27,972		309		25,178		58,645			
その他不動産関連向け														
ADC向け	100%						150%						909	909
劣後債権及びその他資本性証券等株式等	-		107,470		-		-		-		107,470			
	-		-		138,447		-		-		138,447			
延滞等向け(自己居住用不動産等向けを除く。)	-		120		545		7,795		20,897		29,359			
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	1		69		2,793		1,940		-		4,804			
現金	38,586		-		-		-		-		38,586			
取立未済手形	-		-		-		-		-		-			
信用保証協会等による保証付株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	303,425		-		331,815		-		-		635,240			

(注) 1. 「CCF・信用リスク削減効果適用後エクスポージャー」については、信用リスク削減効果適用後のリスク・ウエイトに基づき記載しております。
 2. 「劣後債権及びその他資本性証券等」および「株式等」の「CCF・信用リスク削減効果適用後エクスポージャー」については、経過措置を適用する前(完全実施ベース)のリスク・ウエイトに基づき記載しております。
 3. パーセルⅢ 最終化の適用に伴い新設された内容であるため、2024年度中間期については、記載していません。

自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

(8) エクスポージャーにおけるリスク・ウエイト区分ごとの内訳
【2024年度中間期】 (単位：百万円)

	信用リスク削減手法の効果を勘案した後の エクスポージャーの額	
	格付適用	格付不適用
0%	216,756	1,652,634
10%	32,745	576,915
20%	515,645	119,725
35%	—	880,552
50%	539,383	37,522
75%	15,642	623,376
100%	129,546	1,641,205
150%	5,195	20,443
250%	—	5,008
1250%	—	658
合計	1,454,915	5,558,069

(注) 子銀行以外では信用リスク削減手法の効果を勘案していないため、各子銀行単体を合算し開示しております。

【2025年度中間期】 (単位：百万円)

	CCF・信用リスク削減 効果適用前 エクスポージャー		CCFの 加重平均値	CCF・信用 リスク削減 効果適用後 エク スポージャー
	オンバランス	オフバランス		
40%未満	2,877,690	69,552	90.61%	2,894,362
40%~ 70%	1,470,153	86,192	59.57%	1,476,720
75%	349,910	89,095	10.54%	345,299
80%	—	—	—	—
85%	449,330	12,132	42.21%	433,273
90~ 100%	855,745	53,174	36.39%	840,931
105~ 130%	155,688	2,381	40.00%	155,106
150%	256,147	3,866	38.37%	256,228
250%	155,886	1,966	40.00%	156,672
400%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	6,570,553	318,361	47.57%	6,558,594

(注) 「劣後債権及びその他資本性証券等」および「株式等」については、経過措置を適用する前(完全実施ベース)のリスク・ウエイトに基づき記載しております。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	184,092	158,346
保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー	892,916	735,818

(注) 子銀行以外では信用リスク削減手法の効果を勘案しておりません。なお、2024年度中間期は各子銀行単体を合算し開示しております。

5. 派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 派生商品取引の与信相当額算出に用いる方式

先渡取引、スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式^(注)にて算出しております。

(注) カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額(ポテンシャル・エクスポージャー)を付加して算出する方法です。

(2) 派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

(単位：百万円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
グロス再構築コストの額	4,739	14,143
与信相当額(担保による信用リスク削減効果 勘案前)	7,694	15,930
派生商品取引	7,694	15,930
外国為替関連取引	553	350
金利関連取引	6,213	15,580
株式関連取引	813	—
その他のコモディティ関連取引	112	—
クレジット・デリバティブ	—	—
与信相当額(担保による信用リスク削減効果 勘案後)	7,694	15,930

(注) 1. 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は除く。

2. 与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)は、再構築コスト及びグロスのアドオン額(想定元本額に金融庁告示第19号第79条に定める掛け目を乗じた額)の合計額

自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

(3) グロス再構築コストの合計額およびグロスのアドオンの合計額から与信相当額を差し引いた額
該当額はゼロとなります。

(4) 担保の種類額

【2025年度中間期】

(単位：百万円)

適格金融資産担保合計	—
現金および自行預金	—
金	—
適格債券	—
適格株式	—
適格投資信託	—

(注) パーゼルⅢ 最終化の適用に伴い新設された内容であるため、2024年度中間期については、記載しておりません。

(5) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：百万円)

クレジット・デリバティブの種類	2024年度中間期		2025年度中間期	
	プロテクションの購入	プロテクションの提供	プロテクションの購入	プロテクションの提供
クレジット・デフォルト・スワップ	—	—	—	—
トータル・リターン・スワップ	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(6) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 持株会社がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

当社グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーの取組みはありません。

(2) 持株グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

イ 投資家として保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	2024年度中間期		2025年度中間期	
	証券化エクスポージャーの額		証券化エクスポージャーの額	
		うち再証券化 エクスポージャー		うち再証券化 エクスポージャー
商業用不動産	—	—	—	—
住宅ローン	—	—	—	—
自動車ローン	1,910	—	2,349	—
クレジットカード	—	—	—	—
法人向け貸出	—	—	—	—
その他	13,313	—	10,312	—
合計	15,224	—	12,662	—

(注) 保有する証券化エクスポージャーの額は、すべてオンバランス取引に係るものです。

ロ 投資家として保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト毎の残高及び所要自己資本

【2024年度中間期】

(単位：百万円)

【2025年度中間期】

(単位：百万円)

	残高		所要自己資本			残高		所要自己資本	
		うち再証券化 エクスポージャー		うち再証券化 エクスポージャー			うち再証券化 エクスポージャー		うち再証券化 エクスポージャー
15%以下	2,796	—	16	—	15%以下	—	—	—	—
15%超～50%以下	11,427	—	97	—	15%超～50%以下	12,662	—	101	—
50%超～100%以下	1,000	—	26	—	50%超～100%以下	—	—	—	—
100%超～200%以下	—	—	—	—	100%超～200%以下	—	—	—	—
200%超～420%以下	—	—	—	—	200%超～420%以下	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	1250%	—	—	—	—
合計	15,224	—	140	—	合計	12,662	—	101	—

(注) 所要自己資本額=リスク・アセット×4%

(注) 所要自己資本額=リスク・アセット×4%

ハ 投資家として保有する証券化エクスポージャーのうち、持株自己資本比率告示第226条並びに第226条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額
該当ありません。

ニ 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスクの削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳
該当ありません。

自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

7. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 出資等の中間貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

	2024年度中間期		2025年度中間期	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場している出資等	299,513	—	401,944	—
上記に該当しない出資等	5,943	—	7,766	—
合計	305,457	—	409,711	—

(2) 出資等の売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
売却損益額	3,734	3,049
償却額	2	0

(3) 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額、中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
中間貸借対照表で認識され、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	102,704	149,110
中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—

8. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

計算方式	2024年度中間期	2025年度中間期
ルック・スルー方式	126,843	167,217
マンドート方式	—	—
蓋然性方式 (250%)	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式 (1250%)	—	—
合計	126,843	167,217

9. 金利リスク

(単位：百万円)

IRRBB：金利リスク					
項番		ΔEVE		ΔNII	
		2024年度中間期	2025年度中間期	2024年度中間期	2025年度中間期
1	上方パラレルシフト	9,442	4,920	△6,790	△11,833
2	下方パラレルシフト	7	16,228	21,415	19,709
3	スティーブ化	14,941	1,668		
4	フラット化				
5	短期金利上方				
6	短期金利低下				
7	最大値	14,941	16,228	21,415	19,709
		2024年度中間期		2025年度中間期	
8	自己資本の額	284,886		294,317	

あいち銀行資料編

連結情報

事業の状況等	38
中間連結財務諸表	39

単体情報

主要な経営指標等の推移	53
中間財務諸表	54
損益の状況	61
営業の状況	63
預金関係	63
貸出金関係	64
有価証券関係	68
時価情報	70
デリバティブ取引関係	72
電子決済手段	74
暗号資産	74
大株主の状況	75

自己資本比率規制の第3の柱（市場規律）に基づく開示

自己資本比率規制の第3の柱（市場規律）に基づく開示	76
---------------------------	----

法定開示項目一覧

法定開示項目一覧	100
----------	-----

連結情報（事業の状況等）

■ 事業の状況等

■ 業績等の概要

当中間連結会計期間の当行及び連結子会社の業績は、以下のとおりとなりました。

資産の部合計は、前連結会計年度末比1,014億円増加し、6兆8,672億円となりました。うち、貸出金は、事業性貸出等が増加したことから、前連結会計年度末比731億円増加し、4兆9,282億円となりました。また、有価証券は、前連結会計年度末比814億円増加し、1兆2,717億円となりました。負債の部合計は、前連結会計年度末比565億円増加し、6兆4,900億円となりました。うち、預金は、個人預金や法人預金を主体に前連結会計年度末比304億円増加し、5兆9,672億円となりました。純資産の部合計は3,772億円で、1株当たりの純資産額は35,034円53銭となりました。

損益面につきましては、経常収益は、前中間連結会計期間比162億5百万円増収の509億1百万円となりました。一方、経常費用は、前中間連結会計期間比107億12百万円増加の367億73百万円となりました。

この結果、経常利益は、前中間連結会計期間比54億92百万円増益の141億28百万円、親会社株主に帰属する中間期純利益は、前中間連結会計期間比38億79百万円増益の100億9百万円となりました。

■ 主要な経営指標等の推移

	2023年度中間期 自 2023年4月1日 至 2023年9月30日		2024年度中間期 自 2024年4月1日 至 2024年9月30日		2025年度中間期 自 2025年4月1日 至 2025年9月30日	2023年度 自 2023年4月1日 至 2024年3月31日		2024年度 自 2024年4月1日 至 2025年3月31日
	愛知銀行	中京銀行	愛知銀行	中京銀行	あいち銀行	愛知銀行	中京銀行	あいち銀行
連結経常収益(百万円)	29,779	13,580	34,696	13,155	50,901	59,945	27,682	77,376
連結経常利益又は連結経常損失(△)(百万円)	5,044	1,370	8,636	1,190	14,128	10,189	△296	9,826
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	3,582	1,093	6,130	956	10,009	—	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	—	—	—	—	—	7,119	△339	9,002
連結中間包括利益(百万円)	22,203	1,485	△9,322	△815	47,903	—	—	—
連結包括利益(百万円)	—	—	—	—	—	57,988	5,113	△11,084
連結純資産額(百万円)	240,043	90,136	260,573	91,625	377,206	271,683	93,102	332,252
連結総資産額(百万円)	4,598,612	2,165,575	4,655,056	2,265,957	6,867,288	4,603,361	2,213,433	6,765,828
連結自己資本比率(国内基準)(%)	8.85	7.31	8.74	7.69	7.94	8.74	7.41	7.95

- (注) 1. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
2. 2025年1月1日付で、株式会社愛知銀行及び株式会社中京銀行は、株式会社愛知銀行を存続会社、株式会社中京銀行を消滅会社とする吸収合併を行い、同日付で株式会社愛知銀行の商号を株式会社あいち銀行へ変更しております。

連結情報 (中間連結財務諸表)

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

資産の部

(単位：百万円)

科目	年度別	2024年度中間期 (2024年9月30日)		2025年度中間期 (2025年9月30日)
		愛知銀行	中京銀行	あいち銀行
現金預け金		426,924	275,143	570,539
コールローン及び買入手形		456	-	342
買入金銭債権		7,846	-	6,866
有価証券		914,250	404,465	1,271,732
投資損失引当金		△0	-	△0
貸出金		3,217,768	1,542,713	4,928,226
外国為替		1,710	7,923	2,315
その他資産		44,375	18,895	28,592
有形固定資産		35,144	17,737	51,804
無形固定資産		1,092	904	1,578
退職給付に係る資産		15,380	6,201	22,012
繰延税金資産		179	332	430
支払承諾見返		3,852	2,001	5,298
貸倒引当金		△13,925	△10,361	△22,451
資産の部合計		4,655,056	2,265,957	6,867,288

負債及び純資産の部

(単位：百万円)

科目	年度別	2024年度中間期 (2024年9月30日)		2025年度中間期 (2025年9月30日)
		愛知銀行	中京銀行	あいち銀行
預金		3,953,642	1,992,646	5,967,278
譲渡性預金		1,600	-	100
コールマネー及び売渡手形		-	-	10,000
債券貸借取引受入担保金		38,139	122,176	88,716
借入金		337,172	26,400	305,600
外国為替		762	28	1,373
その他負債		30,658	27,161	66,392
賞与引当金		622	532	963
役員賞与引当金		3	-	1
退職給付に係る負債		-	29	-
役員退職慰労引当金		55	12	44
睡眠預金払戻損失引当金		60	83	-
偶発損失引当金		1,493	868	2,516
繰延税金負債		21,928	302	35,009
再評価に係る繰延税金負債		4,492	2,089	6,784
支払承諾		3,852	2,001	5,298
負債の部合計		4,394,482	2,174,331	6,490,081
資本金		18,000	31,879	18,000
資本剰余金		16,578	24,029	72,488
利益剰余金		152,252	22,348	175,334
株主資本合計		186,831	78,257	265,822
その他有価証券評価差額金		58,144	7,336	83,405
繰延ヘッジ損益		1,994	361	9,609
土地再評価差額金		8,309	4,391	12,498
退職給付に係る調整累計額		5,294	1,278	5,870
その他の包括利益累計額合計		73,741	13,368	111,384
純資産の部合計		260,573	91,625	377,206
負債及び純資産の部合計		4,655,056	2,265,957	6,867,288

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	年度別	2024年度中間期 自 2024年4月1日 至 2024年9月30日		2025年度中間期 自 2025年4月1日 至 2025年9月30日
		愛知銀行	中京銀行	あいち銀行
経常収益		34,696	13,155	50,901
資金運用収益		19,230	9,075	35,139
(うち貸出金利息)		12,149	6,626	25,098
(うち有価証券利息配当金)		6,699	2,146	8,430
役務取引等収益		6,195	3,157	8,672
その他業務収益		3,389	59	88
その他経常収益		5,881	861	7,001
経常費用		26,060	11,965	36,773
資金調達費用		1,555	1,091	9,884
(うち預金利息)		1,103	543	8,780
役務取引等費用		2,189	989	3,166
その他業務費用		6,590	303	1,166
営業経費		14,179	8,028	20,804
その他経常費用		1,546	1,552	1,751
経常利益		8,636	1,190	14,128
特別利益		0	0	-
固定資産処分益		0	0	-
特別損失		4	4	11
固定資産処分損		4	-	11
減損損失		-	4	-
税金等調整前中間純利益		8,631	1,185	14,117
法人税、住民税及び事業税		1,914	261	2,776
法人税等調整額		586	△32	1,331
法人税等合計		2,501	229	4,107
中間純利益		6,130	956	10,009
親会社株主に帰属する中間純利益		6,130	956	10,009

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	年度別	2024年度中間期 自 2024年4月1日 至 2024年9月30日		2025年度中間期 自 2025年4月1日 至 2025年9月30日
		愛知銀行	中京銀行	あいち銀行
中間純利益		6,130	956	10,009
その他の包括利益		△15,453	△1,771	37,894
その他有価証券評価差額金		△15,902	△1,410	34,246
繰延ヘッジ損益		674	△320	3,959
土地再評価差額金		0	-	-
退職給付に係る調整額		△225	△40	△311
中間包括利益		△9,322	△815	47,903
親会社株主に係る中間包括利益		△9,322	△815	47,903

連結情報（中間連結財務諸表）

■中間連結株主資本等変動計算書

愛知銀行

2024年度中間期（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	18,000	16,578	147,909	182,488
当中間期変動額				
剰余金の配当			△1,787	△1,787
親会社株主に帰属する中間純利益			6,130	6,130
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	4,343	4,343
当中間期末残高	18,000	16,578	152,252	186,831

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	74,046	1,320	8,308	5,519	89,194	271,683
当中間期変動額						
剰余金の配当						△1,787
親会社株主に帰属する中間純利益						6,130
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△15,902	674	0	△225	△15,453	△15,453
当中間期変動額合計	△15,902	674	0	△225	△15,453	△11,109
当中間期末残高	58,144	1,994	8,309	5,294	73,741	260,573

連結情報（中間連結財務諸表）

中京銀行

2024年度中間期（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	31,879	24,029	22,053	77,962
当中間期変動額				
剰余金の配当			△661	△661
親会社株主に帰属する中間純利益			956	956
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	294	294
当中間期末残高	31,879	24,029	22,348	78,257

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	8,747	682	4,391	1,318	15,140	93,102
当中間期変動額						
剰余金の配当						△661
親会社株主に帰属する中間純利益						956
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△1,410	△320	—	△40	△1,771	△1,771
当中間期変動額合計	△1,410	△320	—	△40	△1,771	△1,477
当中間期末残高	7,336	361	4,391	1,278	13,368	91,625

連結情報（中間連結財務諸表）

あいち銀行

2025年度中間期（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	18,000	72,488	168,274	258,763
当中間期変動額				
剰余金の配当			△2,950	△2,950
親会社株主に帰属する中間純利益			10,009	10,009
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	7,059	7,059
当中間期末残高	18,000	72,488	175,334	265,822

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	49,159	5,650	12,498	6,181	73,489	332,252
当中間期変動額						
剰余金の配当						△2,950
親会社株主に帰属する中間純利益						10,009
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	34,246	3,959	—	△311	37,894	37,894
当中間期変動額合計	34,246	3,959	—	△311	37,894	44,953
当中間期末残高	83,405	9,609	12,498	5,870	111,384	377,206

連結情報 (中間連結財務諸表)

■中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	年度別	2024年度中間期 自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日		2025年度中間期 自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月 30日
		愛知銀行	中京銀行	あいち銀行
		営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	8,631	1,185	14,117	
減価償却費	1,193	891	1,477	
減損損失	—	4	—	
貸倒引当金の増減(△)	△1,251	△23	△2,195	
投資損失引当金の増減額(△は減少)	—	—	0	
賞与引当金の増減額(△は減少)	△15	△1	△57	
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△44	△44	△82	
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△659	△241	△856	
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	16	—	
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△19	△0	11	
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△12	△5	—	
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△80	87	△183	
資金運用収益	△19,230	△9,075	△35,139	
資金調達費用	1,555	1,091	9,884	
有価証券関係損益(△)	△652	142	△2,037	
為替差損益(△は益)	1,093	1,799	13	
固定資産処分損益(△は益)	4	△0	11	
商品有価証券の純増(△)減	0	—	—	
貸出金の純増(△)減	△75,312	19,299	△73,101	
預金の純増減(△)	86,237	33,656	30,412	
譲渡性預金の純増減(△)	△21,500	—	△1,500	
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減(△)	31,682	5,800	△20,400	
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△2,827	△506	506	
コールローン等の純増(△)減	882	—	583	
コールマネー等の純増減(△)	—	—	10,000	
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△43,227	12,645	8,956	
外国為替(資産)の純増(△)減	△113	△2,693	272	
外国為替(負債)の純増減(△)	△679	6	△42	
その他の資産の増減額(△は増加)	—	4,624	—	
その他の負債の増減額(△は減少)	—	2,609	—	
資金運用による収入	19,849	6,999	34,820	
資金調達による支出	△1,101	△919	△7,245	
その他	15,785	—	17,517	
小計	188	77,347	△14,255	
法人税等の支払額	△2,656	△239	—	
法人税等の還付額	—	479	964	
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,468	77,588	△13,291	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	△49,796	△36,864	△99,526	
有価証券の売却による収入	40,483	16,370	22,511	
有価証券の償還による収入	36,123	15,197	52,904	
投資活動としての資金運用による収入	—	1,916	—	
有形固定資産の取得による支出	△1,440	△672	△394	
有形固定資産の売却による収入	19	36	—	
無形固定資産の取得による支出	△45	△357	△109	
資産除去債務の履行による支出	—	—	△4	
投資活動によるキャッシュ・フロー	25,344	△4,374	△24,617	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
リース債務の返済による支出	△4	△38	△124	
配当金の支払額	△1,787	△662	△2,950	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,791	△700	△3,074	
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	21,085	72,512	△40,983	
現金及び現金同等物の期首残高	399,397	201,346	608,203	
現金及び現金同等物の中間期末残高	420,482	273,859	567,219	

連結情報（中間連結財務諸表）

■注記事項（2025年度中間期）

（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結される子会社及び子法人等 6社
株式会社愛銀ディーシーカード
株式会社中京カード
中京ファイナンス株式会社
愛銀コンピュータサービス株式会社
愛銀ビジネスサービス株式会社
愛知キャピタル株式会社
- (2) 非連結の子会社及び子法人等 4社
あいぎんベンチャーファンド1号投資事業有限責任組合
あいぎん事業承継ファンド1号投資事業有限責任組合
あいちスタートアップファンド1号投資事業有限責任組合
あいぎんベンチャーファンド2号投資事業有限責任組合
非連結の子会社及び子法人等は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。
- (3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず、子会社及び子法人等としなかった当該他の会社等の名称 1社
株式会社アサノスクリーン
投資事業等を営む非連結の子会社及び子法人等が、投資育成目的のため出資したものであり、傘下に入れる目的ではないことから、子会社及び子法人等として取扱っておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等
該当ございません。
- (2) 持分法適用の関連法人等
該当ございません。
- (3) 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等 4社
あいぎんベンチャーファンド1号投資事業有限責任組合
あいぎん事業承継ファンド1号投資事業有限責任組合
あいちスタートアップファンド1号投資事業有限責任組合
あいぎんベンチャーファンド2号投資事業有限責任組合
持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。
- (4) 持分法非適用の関連法人等
該当ございません。

3. 連結される子会社及び子法人等の中間決算日等に関する事項

すべての連結される子会社及び子法人等の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
①有形固定資産（リース資産を除く）
当行の有形固定資産は、定率法〔ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法〕を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：8年～50年
その他：3年～20年
連結される子会社及び子法人等の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当規程に則り、次のとおり計上しております。

①破産、特別清算等、法的又は形式的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと実質的に同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

②現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権については、主に債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対して今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込みに基づく修正を加えた予想損失率により貸倒引当金を計上しております。

③貸出条件や返済履行状況に問題があり、業況が低調又は不安定で、今後の管理に注意を要する債務者（要注意先）のうち、債権の全部又は一部が要管理債権（貸出条件緩和債権及び三月以上延滞債権）である債務者（要管理先）に係る債権については、今後3年間または、平均残存期間の予想損失額を見込んで計上しており、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込みに基づく修正を加えた予想損失率により貸倒引当金を計上しております。

④上記③以外の要注意先及び業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者（正常先）に係る債権は今後1年間又は平均残存期間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込みに基づく修正を加えた予想損失率により貸倒引当金を計上しております。

上記③及び④に将来見込みに基づく予想損失率の修正方法について、以下の方法を採用しております。

・業種の特性を反映する方法

今後の経済環境の変化が信用リスクにあたる影響が大きいと考えられる特定業種に属する債務者に係る債権について、業績悪化に伴い今後増加すると予想される信用コストの増加を予想損失率に反映させて引当を行っております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。

連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(7) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(8) 役員賞与引当金の計上基準

連結される子会社及び子法人等は、役員賞与引当金について、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(9) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、当行の執行役員並びに連結される子会社及び子法人等の役員への退職慰労金の支払いに備えるため、当行の執行役員並びに連結される子会社及び子法人等の役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

連結情報（中間連結財務諸表）

(10) 偶発損失引当金の計上基準

当行の偶発損失引当金（保証負担損失引当金）は、貸出金等に係る信用保証協会の保証についての責任共有制度等による将来の負担金支払に備えるため、過去の貸倒実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(11) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年～12年）による定額法により損益処理しております。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年～12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から損益処理しております。

(12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行並びに連結される子会社及び子法人等の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(13) 重要な収益及び費用の計上基準

当行並びに連結される子会社及び子法人等の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務は、金融サービスに係る役務等の提供であり、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

(14) 重要なヘッジ会計の方法

金利リスクヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、一部の資産について、ヘッジ対象とヘッジ手段を直接対応させる個別ヘッジによる繰延ヘッジによっております。

ヘッジの有効性評価については、ヘッジ手段とヘッジ対象の条件がほぼ同一であることから、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を相殺しているため、有効性の評価を省略しております。

(15) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(16) 消費税等の会計処理

有形固定資産に係る控除対象外消費税等は、当中間連結会計期間の費用に計上しております。

（中間連結貸借対照表関係）

1. 関係会社の株式及び出資金総額（連結子会社及び連結子法人等の出資金を除く）	1,637百万円
2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるものであります。	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	20,698百万円
危険債権額	58,508百万円
要管理債権額	9,322百万円
三月以上延滞債権額	87百万円
貸出条件緩和債権額	9,234百万円
小計額	88,529百万円
正常債権額	4,911,628百万円
合計額	5,000,157百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は8,112百万円であります。

4. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（移管指針第1号 2024年7月1日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額は、1,000百万円であります。

5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	385,204百万円
貸出金	305,847百万円
担保資産に対応する債務	
債券貸借取引受入担保金	88,716百万円
借用金	305,600百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券14,263百万円を差し入れております。

また、その他資産には、保証金447百万円が含まれております。

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,026,321百万円であり、これらは全て原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）であります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行並びに連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行並びに連結される子会社及び子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定める行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価額に基づいて、合理的な調整を行って算出。

8. 有形固定資産の減価償却累計額 43,533百万円

9. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は61,730百万円であります。

（中間連結損益計算書関係）

- 「その他経常収益」には、貸倒引当金戻入益1,360百万円、偶発損失引当金戻入益183百万円、償却債権取立益0百万円及び株式等売却益3,792百万円を含んでおります。
- 「その他経常費用」には、株式等売却損729百万円及び株式等償却33百万円を含んでおります。

連結情報 (中間連結財務諸表)

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結 会計年度 期首株式数	当中間連結 会計期間 増加株式数	当中間連結 会計期間 減少株式数	当中間連結 会計期間 期末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	10,766	—	—	10,766	
合計	10,766	—	—	10,766	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年5月15日 取締役会	普通株式	2,950	274	2025年 3月31日	2025年 6月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

①金銭による配当

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年11月14日 取締役会	普通株式	2,444	その他 利益 剰余金	227	2025年 9月30日	2025年 11月28日

②金銭以外による配当

(決議)	株式の種類	配当財産の種類	配当財産の 帳簿価格 (百万円)	基準日	効力発生日
2025年9月8日 取締役会	普通株式	愛銀コンピューターサービス株式会社株式	228	—	2025年 10月1日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	570,539百万円
銀行預け金 (日銀預け金を除く)	△3,319百万円
現金及び現金同等物	567,219百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

2025年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金等は、次表には含めておりません ((注1) 参照)。また、現金預け金、コールローン及び買入手形、コールマネー及び売渡手形並びに債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	中間連結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 買入金銭債権	6,866	6,866	—
(2) 有価証券	1,264,086	1,263,545	△541
満期保有目的の債券	9,475	8,934	△541
その他有価証券	1,254,611	1,254,611	—
(3) 貸出金	4,928,226		
貸倒引当金 (*1)	△21,442		
	4,906,784	4,794,053	△112,731
資産計	6,177,738	6,064,465	△113,272
(1) 預金	5,967,278	5,970,109	2,830
(2) 譲渡性預金	100	100	—
(3) 借入金	305,600	304,028	△1,571
負債計	6,272,978	6,274,238	1,259
デリバティブ取引 (*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(373)	(373)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	14,027	14,027	—
デリバティブ取引計	13,653	13,653	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金等の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

非上場株式 (*1) (*2)	4,395百万円
組合出資金等 (*3)	3,250百万円

(*1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日) 第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について0百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日) 第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価 : 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価 : 観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価 : 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

連結情報 (中間連結財務諸表)

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区 分	時 価			合 計
	レベル1	レベル2	レベル3	
買入金銭債権	—	—	6,866	6,866
有価証券				
その他有価証券				
国債・地方債等	188,314	236,487	—	424,801
社債	—	277,380	60,910	338,291
株式	222,018	—	—	222,018
その他	179,360	90,140	—	269,500
デリバティブ取引				
金利関連	—	14,027	—	14,027
通貨関連	—	116	—	116
資産計	589,693	618,151	67,777	1,275,622
デリバティブ取引				
金利関連	—	—	—	—
通貨関連	—	489	—	489
負債計	—	489	—	489

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区 分	時 価			合 計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	1,872	6,902	—	8,774
社債	—	159	—	159
貸出金	—	—	4,794,053	4,794,053
資産計	1,872	7,061	4,794,053	4,802,987
預金	—	5,970,109	—	5,970,109
譲渡性預金	—	100	—	100
借入金	—	304,028	—	304,028
負債計	—	6,274,238	—	6,274,238

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資 産

買入金銭債権

買入金銭債権については、取引金融機関から入手した価格によっており、入手した価格に使用されたインプットに基づき、重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債、住宅ローン担保証券がこれに含まれます。

市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価格を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、TIBOR、国債利回り、信用スプレッド、倒産時の損失率等が含まれます。算定に当たり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を信用リスク等のリスク要因を織り込んだ割引率で割り引いて時価を算定しており、当該割引率が観察不能であることからレベル3の時価に分類しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

負 債

預金、及び譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に当該同種預金を残存期間まで受け入れる際に用いるレート(店頭基準金利)を用いております。なお、中間連結決算日における預入満期までの残存期間が1年以内の取引については、時価が帳簿価額と近似していることを確認し、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金については、当該取引から発生する見積将来キャッシュ・フローを無リスクの利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、中間連結決算日における満期日までの残存期間が1年以内の取引については、時価が帳簿価額と近似していることを確認し、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、大部分が店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いているインプットは、金利や為替レート等であり、観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、ブレイン・バニラ型の金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報 (2025年9月30日)

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
その他有価証券				
自行保証付私募債	現在価値技法	割引率	0.1%—14.0%	0.3%
		倒産時の損失率	0.0%—20.0%	9.5%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益 (2025年9月30日)

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益(*)
		損益に計上(*)	その他の包括利益に計上					
買入金銭債権								
信託受益権	7,211	—	△151	△192	—	—	6,866	—
有価証券								
その他有価証券								
自行保証付私募債	61,871	17	△86	△891	—	—	60,910	—

(*) 中間連結損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。

連結情報（中間連結財務諸表）

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行グループは経営会議において時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各取引部門及びコンプライアンス・リスク統括部が時価を算定しております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

自行保証付私募債の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、割引率及び倒産時の損失率であります。これらのインプットの著しい上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

(収益認識会計)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報（2025年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他	合計
	銀行業		
役務取引等収益	5,815	694	6,510
預金・貸出業務	1,304	—	1,304
為替業務	1,500	—	1,500
代理業務	1,870	—	1,870
その他	1,140	694	1,835
その他業務収益	—	—	—
その他経常収益	91	40	131
顧客との契約から生じる経常収益	5,907	735	6,642
上記以外の経常収益	44,186	72	44,259
外部顧客に対する経常収益	50,093	807	50,901

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務等、集金代行業務、電算機による業務処理等業務、銀行事務サービス業務及び投資事業有限責任組合（ファンド）の運営・管理等業務であります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

上記分解情報に記載している銀行業の役務取引等収益のうち、主なものは、預金・貸出業務は融資関連手数料、為替業務は内国及び外国為替手数料、代理業務は口座振替手数料及び預かり資産手数料であり、役務の提供時点で履行義務が充足されたものとして収益を認識しております。

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額	35,034円53銭
1株当たりの親会社株主に帰属する中間純利益金額	929円67銭

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

連結情報（中間連結財務諸表）

■セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスの提供を事業活動として展開しております。

したがって、当行グループは、金融サービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」及び「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、為替業務、投資信託及び生命保険商品の窓口販売業務並びに証券業務等を行っております。「リース業」は、リース業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

愛知銀行

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	30,979	3,165	34,145	551	34,696	—	34,696
セグメント間の内部経常収益	70	155	225	118	343	△343	—
計	31,049	3,321	34,370	669	35,039	△343	34,696
セグメント利益	8,501	63	8,565	74	8,639	△3	8,636
セグメント資産	4,640,157	26,349	4,666,507	6,920	4,673,427	△18,370	4,655,056
セグメント負債	4,392,048	19,777	4,411,826	1,027	4,412,854	△18,371	4,394,482
その他の項目							
減価償却費	1,116	72	1,189	3	1,193	—	1,193
資金運用収益	19,216	3	19,219	38	19,258	△27	19,230
資金調達費用	1,550	45	1,595	1	1,597	△42	1,555
貸倒引当金繰入額	△1,018	△28	△1,046	30	△1,015	△0	△1,016
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,479	4	1,483	1	1,485	—	1,485

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、事務代行業、電算機による業務処理等事業及び投資事業有限責任組合の組成運営業務等であります。
3. 調整額は、セグメント間取引消去であります。
4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

中京銀行

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

1. サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	6,626	2,303	4,224	13,155

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

連結情報（中間連結財務諸表）

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

あいち銀行

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業				
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	50,093	807	50,901	—	50,901
セグメント間の内部経常収益	46	270	317	△317	—
計	50,140	1,078	51,219	△317	50,901
セグメント利益	14,171	△42	14,128	—	14,128
セグメント資産	6,859,481	16,376	6,875,857	△8,569	6,867,288
セグメント負債	6,491,783	6,867	6,498,651	△8,569	6,490,081
その他の項目					
減価償却費	1,452	24	1,477	—	1,477
資金運用収益	35,119	23	35,143	△3	35,139
資金調達費用	9,885	1	9,887	△3	9,884
貸倒引当金繰入額	△1,507	146	△1,360	—	△1,360
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	483	19	503	—	503

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務等、集金代行業務、電算機による業務処理等業務、銀行事務サービス業務及び投資事業有限責任組合（ファンド）の運営・管理業務等であります。
3. 調整額は、セグメント間取引消去であります。
4. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

連結情報（中間連結財務諸表）

4. 財又はサービスの種類別の収益の分解情報を併記した事業セグメント表

愛知銀行

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
役務取引等収益	3,839	—	3,839	477	4,317
預金・貸出業務	898	—	898	—	898
為替業務	981	—	981	—	981
代理業務	1,085	—	1,085	—	1,085
その他	874	—	874	477	1,351
その他業務収益	—	354	354	—	354
その他経常収益	43	—	43	38	81
顧客との契約から生じる経常収益	3,883	354	4,237	515	4,752
上記以外の経常収益	27,096	2,811	29,907	35	29,943
外部顧客に対する経常収益	30,979	3,165	34,145	551	34,696

（注）1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、事務代行業、電算機による業務処理等事業及び投資事業有限責任組合の組成運営業務等であります。

中京銀行

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

あいち銀行

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他	合計
	銀行業		
役務取引等収益	5,815	694	6,510
預金・貸出業務	1,304	—	1,304
為替業務	1,500	—	1,500
代理業務	1,870	—	1,870
その他	1,140	694	1,835
その他業務収益	—	—	—
その他経常収益	91	40	131
顧客との契約から生じる経常収益	5,907	735	6,642
上記以外の経常収益	44,186	72	44,259
外部顧客に対する経常収益	50,093	807	50,901

（注）1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務等、集金代行業務、電算機による業務処理等業務、銀行事務サービス業務及び投資事業有限責任組合（ファンド）の運営・管理業務等であります。

5. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

上記分解情報に記載している銀行業の役務取引等収益のうち、主なものは、預金・貸出業務は融資関連手数料、為替業務は内国及び外国為替手数料、代理業務は口座振替手数料及び預かり資産手数料であり、役務の提供時点で履行義務が充足されたものとして収益を認識しております。

連結情報（中間連結財務諸表）

■銀行法及び再生法に基づく債権

（単位：百万円）

	2024年度中間期		2025年度中間期
	愛知銀行	中京銀行	あいち銀行
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,085	7,776	20,698
危険債権	44,480	18,676	58,508
要管理債権	5,190	4,820	9,322
三月以上延滞債権	481	—	87
貸出条件緩和債権	4,709	4,820	9,234
合計	56,756	31,272	88,529
正常債権	3,208,787	1,538,502	4,911,628
総与信	3,265,543	1,569,774	5,000,157

単体情報（主要な経営指標等の推移）

■ 主要な経営指標等の推移

■ 業績等の概要

当中間期の当行の業績は、以下のとおりとなりました。

預金の中間期末残高は5兆9,758億円となり、前期末比301億円増加いたしました。貸出金の中間期末残高は4兆9,278億円となり、前期末比731億円増加いたしました。また、有価証券の中間期末残高は1兆2,737億円となり、前期末比816億円増加いたしました。

損益面につきましては、預金利息が増加しましたが、有価証券利息配当金や貸出金利息の増加に加え、与信関連費用の減少などを要因に経常利益は前中間期比56億72百万円増加し141億71百万円、中間純利益は前中間期比39億82百万円増加し100億36百万円となりました。

■ 主要な経営指標等の推移

	2023年度中間期		2024年度中間期		2025年度中間期	2023年度		2024年度
	愛知銀行	中京銀行	愛知銀行	中京銀行	あいち銀行	愛知銀行	中京銀行	あいち銀行
経常収益(百万円)	26,128	13,229	31,048	12,806	50,140	52,823	26,978	72,998
経常利益又は経常損失(△)(百万円)	4,815	1,267	8,499	1,133	14,171	9,726	△479	9,592
中間純利益(百万円)	3,471	1,022	6,053	914	10,036	—	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	—	—	—	—	—	6,919	△473	8,857
資本金(百万円)	18,000	31,879	18,000	31,879	18,000	18,000	31,879	18,000
発行済株式総数(千株)	10,766	13,239	10,766	13,239	10,766	10,766	13,239	10,766
純資産額(百万円)	231,808	87,983	247,186	88,288	364,707	258,148	89,766	319,478
総資産額(百万円)	4,585,835	2,162,352	4,636,901	2,261,453	6,853,852	4,581,512	2,208,592	6,751,825
預金残高(百万円)	3,833,279	1,947,381	3,960,262	1,997,633	5,975,812	3,871,548	1,964,221	5,945,709
貸出金残高(百万円)	3,081,772	1,570,716	3,228,761	1,542,451	4,927,895	3,149,499	1,561,741	4,854,765
有価証券残高(百万円)	974,500	446,768	918,208	405,257	1,273,767	967,397	403,726	1,192,080
単体自己資本比率 (国内基準)(%)	8.58	7.14	8.39	7.50	7.78	8.52	7.23	7.79
従業員数 (外、平均臨時従業員数)(人)	1,537 [484]	836 [364]	1,596 [476]	775 [345]	2,318 [721]	1,498 [486]	800 [362]	2,304 [796]

(注) 1. 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(2006年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 2025年1月1日付で、株式会社愛知銀行及び株式会社中京銀行は、株式会社愛知銀行を存続会社、株式会社中京銀行を消滅会社とする吸収合併を行い、同日付で株式会社愛知銀行の商号を株式会社あいち銀行へ変更しております。

単体情報 (中間財務諸表)

中間財務諸表

■中間貸借対照表

資産の部		(単位：百万円)		
科目	年度別	2024年度中間期 (2024年9月30日)		2025年度中間期 (2025年9月30日)
		愛知銀行	中京銀行	あいち銀行
現金預け金		426,809	275,107	570,415
コールローン		456	—	342
買入金銭債権		7,846	—	6,866
有価証券		918,208	405,257	1,273,767
投資損失引当金		△0	—	△0
貸出		3,228,761	1,542,451	4,927,895
外国為替		1,710	7,923	2,315
その他の資産		18,887	15,226	21,513
その他の資産		18,887	15,226	21,513
有形固定資産		34,796	17,858	51,909
無形固定資産		1,081	863	1,541
前払年金費用		7,751	4,359	13,444
繰延税金資産		—	202	—
支払引当金		3,852	2,001	5,298
貸倒引当金		△13,262	△9,798	△21,457
資産の部合計		4,636,901	2,261,453	6,853,852
負債及び純資産の部		(単位：百万円)		
科目	年度別	2024年度中間期 (2024年9月30日)		2025年度中間期 (2025年9月30日)
		愛知銀行	中京銀行	あいち銀行
預渡性預金		3,960,262	1,997,633	5,975,812
コールマネー		1,600	—	100
債券貸借取引受入担保金		38,139	122,176	88,716
借入金		329,600	26,400	305,600
外国為替		762	28	1,373
その他の負債		29,201	21,350	59,592
未払法人税等		1,316	255	2,304
リース債務		621	87	494
資産除去債務		162	255	915
その他の負債		27,100	20,752	55,878
賞与引当金		605	522	939
役員退職慰労引当金		51	9	38
睡眠預金払戻損失引当金		60	83	—
偶発損失引当金		1,493	868	2,516
繰延税金負債		19,593	—	32,370
再評価に係る繰延税金負債		4,492	2,089	6,784
支払引当金		3,852	2,001	5,298
負債の部合計		4,389,714	2,173,165	6,489,144
資本		18,000	31,879	18,000
資本剰余金		13,834	23,219	68,933
資本準備金		13,834	23,219	13,834
その他資本剰余金		—	—	55,099
利益剰余金		147,061	21,100	172,450
利益準備金		5,392	4,775	5,392
その他利益剰余金		141,668	16,325	167,057
買換資産圧縮積立金		434	319	663
別途積立金		129,280	11,000	140,280
繰越利益剰余金		11,953	5,005	26,113
株主資本合計		178,895	76,199	259,383
その他有価証券評価差額金		57,988	7,334	83,215
繰延ヘッジ損益		1,994	361	9,609
土地再評価差額金		8,309	4,391	12,498
評価・換算差額等合計		68,291	12,088	105,323
純資産の部合計		247,186	88,288	364,707
負債及び純資産の部合計		4,636,901	2,261,453	6,853,852

■中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	年度別	2024年度中間期 自 2024年4月1日 至 2024年9月30日		2025年度中間期 自 2025年4月1日 至 2025年9月30日
		愛知銀行	中京銀行	あいち銀行
経常収益		31,048	12,806	50,140
資金運用収益		19,216	9,069	35,119
(うち貸出金利息)		12,166	6,617	25,085
(うち有価証券利息配当金)		6,667	2,150	8,423
役員取引等収益		5,707	2,819	7,822
その他業務収益		252	54	71
その他経常収益		5,873	862	7,127
経常費用		22,549	11,673	35,969
資金調達費用		1,550	1,090	9,885
(うち預金利息)		1,104	543	8,784
役員取引等費用		2,020	1,044	3,033
その他業務費用		3,675	303	1,148
営業経費		13,787	7,736	20,188
その他経常費用		1,516	1,498	1,713
経常利益		8,499	1,133	14,171
特別利益		0	0	—
固定資産処分益		0	0	—
特別損失		4	4	11
固定資産処分損失		4	—	11
減損損失		—	4	—
税引前中間純利益		8,495	1,128	14,160
法人税、住民税及び事業税		1,833	252	2,755
法人税等調整額		608	△38	1,368
法人税等合計		2,441	214	4,124
中間純利益		6,053	914	10,036

単体情報 (中間財務諸表)

■ 中間株主資本等変動計算書

愛知銀行

2024年度中間期 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	18,000	13,834	13,834	5,392	434	129,280	7,687	142,794
当中間期変動額								
剰余金の配当							△1,787	△1,787
中間純利益							6,053	6,053
買換資産圧縮積立金の積立					0		△0	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	0	—	4,266	4,266
当中間期末残高	18,000	13,834	13,834	5,392	434	129,280	11,953	147,061

	株主資本	評価・換算差額等				純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	174,629	73,890	1,320	8,308	83,518	258,148
当中間期変動額						
剰余金の配当	△1,787					△1,787
中間純利益	6,053					6,053
買換資産圧縮積立金の積立	—					—
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)		△15,901	674	0	△15,227	△15,227
当中間期変動額合計	4,266	△15,901	674	0	△15,227	△10,961
当中間期末残高	178,895	57,988	1,994	8,309	68,291	247,186

単体情報 (中間財務諸表)

中京銀行

2024年度中間期 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	31,879	23,219	23,219	4,643	323	11,000	4,881	20,848	
当中間期変動額									
剰余金の配当				132			△794	△661	
中間純利益							914	914	
固定資産圧縮積立金の取崩					△3		3	—	
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)									
当中間期変動額合計	—	—	—	132	△3	—	124	252	
当中間期末残高	31,879	23,219	23,219	4,775	319	11,000	5,005	21,100	

	株主資本	評価・換算差額等				純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	75,947	8,745	682	4,391	13,819	89,766
当中間期変動額						
剰余金の配当	△661					△661
中間純利益	914					914
固定資産圧縮積立金の取崩	—					—
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)		△1,410	△320	—	△1,731	△1,731
当中間期変動額合計	252	△1,410	△320	—	△1,731	△1,478
当中間期末残高	76,199	7,334	361	4,391	12,088	88,288

単体情報 (中間財務諸表)

あいち銀行

2025年度中間期 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	18,000	13,834	55,099	68,933	5,392	663	140,280	19,027	165,364
当中間期変動額									
剰余金の配当								△2,950	△2,950
中間純利益								10,036	10,036
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)									
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	7,086	7,086
当中間期末残高	18,000	13,834	55,099	68,933	5,392	663	140,280	26,113	172,450

	株主資本	評価・換算差額等				純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	252,297	49,032	5,650	12,498	67,181	319,478
当中間期変動額						
剰余金の配当	△2,950					△2,950
中間純利益	10,036					10,036
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)		34,182	3,959	—	38,142	38,142
当中間期変動額合計	7,086	34,182	3,959	—	38,142	45,228
当中間期末残高	259,383	83,215	9,609	12,498	105,323	364,707

単体情報（中間財務諸表）

■注記事項（2025年度中間期）

（重要な会計方針）

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法〔ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法〕を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：8年～50年

その他：3年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当規程に則り、次のとおり計上しております。

①破産、特別清算等、法的又は形式的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと実質的に同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

②現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権については、主に債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対して今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込みに基づく修正を加えた予想損失率により貸倒引当金を計上しております。

③貸出条件や返済履行状況に問題があり、業況が低調又は不安定で、今後の管理に注意を要する債務者（要注意先）のうち、債権の全部又は一部が要管理債権（貸出条件緩和債権及び三月以上延滞債権）である債務者（要管理先）に係る債権については、今後3年間または平均残存期間の予想損失額を見込んで計上しており、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込みに基づく修正を加えた予想損失率により貸倒引当金を計上しております。

④上記③以外の要注意先及び業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者（正常先）に係る債権は今後1年間又は平均残存期間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込みに基づく修正を加えた予想損失率により貸倒引当金を計上しております。

上記③及び④の将来見込みに基づく予想損失率の修正方法について、以下の方法を採用しております。

・業種の特性を反映する方法

今後の経済環境の変化が信用リスクにあたる影響が大きいと考えられる特定業種に属する債務者に係る債権について、業績悪化に伴い今後増加すると予想される信用コストの増加を予想損失率に反映させて引当を行っております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当中間期末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年～12年）による定額法により損益処理しております。また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年～12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌期から損益処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、執行役員への退職慰労金の支払いに備えるため、執行役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間期末までに発生していると認められる額を計上しております。

(6) 偶発損失引当金

偶発損失引当金（保証負担損失引当金）は、貸出金等に係る信用保証協会の保証についての責任共有制度等による将来の負担金支払に備えるため、過去の貸倒実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 収益及び費用の計上方法

顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務は、金融サービスに係る役務等の提供であり、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識しております。

8. ヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、一部の資産について、ヘッジ対象とヘッジ手段を直接対応させる個別ヘッジによる繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価については、ヘッジ手段とヘッジ対象の条件がほぼ同一であることから、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を相殺しているため、有効性の評価を省略しております。

9. 消費税等の会計処理

有形固定資産に係る控除対象外消費税等は、当中間期の費用に計上しております。

単体情報 (中間財務諸表)

(中間貸借対照表関係)

- 関係会社の株式及び出資金総額 4,282百万円
- 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるものであります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	20,139百万円
危険債権額	58,341百万円
要管理債権額	9,259百万円
三月以上延滞債権額	87百万円
貸出条件緩和債権額	9,171百万円
小計額	87,740百万円
正常債権額	4,908,881百万円
合計額	4,996,622百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財務状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当控除前の金額であります。

- 手形割引は、業種別委員会実務指針24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は8,112百万円であります。
- ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（移管指針第1号 2024年7月1日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表計上額は、1,000百万円であります。

- 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	385,204百万円
貸出金	305,847百万円
担保資産に対応する債務	
債券貸借取引受入担保金	88,716百万円
借入金	305,600百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券14,263百万円を差し入れております。

また、その他の資産には、保証金446百万円が含まれております。

- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,017,382百万円であり、これらは全て原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）であります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価額に基づいて、合理的な調整を行って算出。

- 有形固定資産の減価償却累計額 43,259百万円
- 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は61,730百万円であり

(中間損益計算書関係)

- 「その他経常収益」には、貸倒引当金戻入益1,507百万円、偶発損失引当金戻入益183百万円、償却債権取立益0百万円及び株式等売却益3,792百万円を含んでおります。
- 「その他経常費用」には、株式等売却損729百万円及び株式等償却33百万円を含んでおります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	5,810百万円
偶発損失引当金	788百万円
減価償却費	3,262百万円
有価証券償却	2,029百万円
土地減損等	831百万円
その他	2,700百万円
繰延税金資産小計	15,423百万円
評価性引当額	△3,135百万円
繰延税金資産合計	12,287百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△36,320百万円
前払年金費用	△3,228百万円
退職給付信託設定益	△347百万円
繰延ヘッジ損益	△4,417百万円
買換資産圧縮積立金	△304百万円
その他	△40百万円
繰延税金負債合計	△44,658百万円
繰延税金負債の純額	△32,370百万円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、中間連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額	33,873円61銭
1株当たりの中間純利益金額	932円16銭

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

単体情報（中間財務諸表）

（財務諸表に係る確認書）

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（平成17年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

2025年12月19日

確認書

株式会社 あいち銀行

代表取締役頭取執行役員 鈴木 武裕

私は、当行の2025年4月1日から2026年3月31日までの事業年度（2026年3月期）の中間会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間財務諸表・中間連結財務諸表の適正性、及び中間財務諸表・中間連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以上

単体情報 (損益の状況)

損益の状況

粗利益

(単位：百万円、%)

	2024年度中間期						2025年度中間期		
	愛知銀行			中京銀行			あいち銀行		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	16,950	715	17,666	7,703	274	7,978	24,684	549	25,233
役務取引等収支	3,654	32	3,686	1,762	13	1,775	4,733	55	4,789
その他業務収支	△2,942	△479	△3,422	△213	△35	△248	△942	△134	△1,077
業務粗利益	17,661	268	17,929	9,252	253	9,505	28,475	470	28,946
業務粗利益率	0.80	0.99	0.82	0.85	1.19	0.87	0.86	2.06	0.87

(注) 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

業務純益等

(単位：百万円)

	2024年度中間期		2025年度中間期
	愛知銀行	中京銀行	あいち銀行
業務純益	3,856	1,626	8,335
実質業務純益	3,856	1,772	8,335
コア業務純益	6,799	2,017	9,310
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)	6,774	1,898	9,310

役務取引の状況

(単位：百万円)

	2024年度中間期						2025年度中間期		
	愛知銀行			中京銀行			あいち銀行		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	5,653	53	5,707	2,794	25	2,819	7,742	80	7,822
役務取引等費用	1,999	21	2,020	1,032	11	1,044	3,008	24	3,033
役務取引等収支	3,654	32	3,686	1,762	13	1,775	4,733	55	4,789

資金運用勘定・調達勘定の平均残高等

(単位：百万円、%)

	2024年度中間期						2025年度中間期			
	愛知銀行			中京銀行			あいち銀行			
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	
国内業務部門	資金運用勘定	(41,734)	(19)		(36,276)	(18)		(32,830)	(76)	
		4,349,371	18,433	0.84	2,164,763	8,336	0.76	6,567,295	34,534	1.04
国際業務部門	資金運用勘定	53,530	803	2.99	42,413	751	3.53	45,486	661	2.90
	資金調達勘定	(41,734)	(19)		(36,276)	(18)		(32,830)	(76)	
		53,516	87	0.33	42,379	476	2.24	45,420	112	0.49
合計	資金運用勘定	4,361,167	19,216	0.87	2,170,901	9,069	0.83	6,579,951	35,119	1.06
	資金調達勘定	4,263,221	1,550	0.07	2,113,552	1,090	0.10	6,443,458	9,885	0.30

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2024年度中間期愛知銀行28,393百万円、中京銀行6,622百万円、2025年度中間期あいち銀行52,125百万円)を控除して表示しております。
 2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。
 3. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

単体情報 (損益の状況)

■受取利息・支払利息の分析

(単位：百万円)

		2024年度中間期						2025年度中間期		
		愛知銀行			中京銀行			あいち銀行		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
受取利息	残高による増減	1,220	△225	1,599	429	△178	454	7,250	△93	7,800
	利率による増減	289	△120	△445	△573	17	△768	8,850	△48	8,103
	純増減	1,509	△345	1,153	△143	△161	△313	16,101	△141	15,903
支払利息	残高による増減	△1,055	143	△852	20	△140	33	△1,662	△65	△1,618
	利率による増減	1,976	△348	1,556	393	△99	130	10,029	91	9,954
	純増減	920	△205	704	413	△240	163	8,367	25	8,335

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含める方法により算出しております。

■その他業務収支

(単位：百万円)

		2024年度中間期						2025年度中間期		
		愛知銀行			中京銀行			あいち銀行		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務収益		252	—	252	54	—	54	71	—	71
外国為替売買益		—	—	—	—	—	—	—	—	—
商品有価証券売買益		—	—	—	—	—	—	0	—	0
国債等債券売却益		250	—	250	3	—	3	23	—	23
国債等債券償還益		1	—	1	19	—	19	17	—	17
金融派生商品収益		—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他		—	—	—	31	—	31	31	—	31
その他業務費用		3,195	479	3,675	267	35	303	1,014	134	1,148
外国為替売買損		—	479	479	—	35	35	—	134	134
商品有価証券売買損		—	—	—	—	—	—	—	—	—
国債等債券売却損		3,172	—	3,172	247	—	247	1,014	—	1,014
国債等債券償還損		—	—	—	—	—	—	—	—	—
国債等債券償却		22	—	22	19	—	19	—	—	—
金融派生商品費用		—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他		—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他業務収支		△2,942	△479	△3,422	△213	△35	△248	△942	△134	△1,077

■利益率

(単位：%)

	2024年度中間期			2025年度中間期				
	愛知銀行		合計	中京銀行		合計	あいち銀行	
総資産経常利益率	0.36			0.10			0.41	
資本経常利益率	6.70			2.65			8.26	
総資産中間純利益率	0.26			0.08			0.29	
資本中間純利益率	4.77			2.14			5.85	

(注) 1. 総資産経常 (中間純) 利益率 = $\frac{\text{経常 (中間純) 利益}}{\text{総資産 (除く支払承諾見返) 平均残高}} \times 100$

2. 資本経常 (中間純) 利益率 = $\frac{\text{経常 (中間純) 利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$

■利ざや

(単位：%)

		2024年度中間期						2025年度中間期		
		愛知銀行			中京銀行			あいち銀行		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り		0.84	2.99	0.87	0.76	3.53	0.83	1.04	2.90	1.06
資金調達原価		0.71	1.13	0.73	0.77	3.02	0.83	0.93	1.53	0.94
総資金利ざや		0.13	1.86	0.14	△0.01	0.51	0.00	0.11	1.37	0.12

単体情報 (営業の状況)

営業の状況

【預金関係】

■預金・譲渡性預金残高
(中間期末残高)

(単位：百万円、%)

	2024年度中間期						2025年度中間期			
	愛知銀行			中京銀行			あいち銀行			
	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合計 (構成比)	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合計 (構成比)	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合計 (構成比)	
預金	流動性預金	2,309,944 (58.4)	- (-)	2,309,944 (58.3)	1,218,581 (61.1)	- (-)	1,218,581 (61.0)	3,452,084 (57.8)	- (-)	3,452,084 (57.7)
	うち有利息預金	1,861,338 (47.1)	- (-)	1,861,338 (47.0)	967,942 (48.5)	- (-)	967,942 (48.5)	2,823,841 (47.3)	- (-)	2,823,841 (47.2)
	定期性預金	1,630,762 (41.2)	- (-)	1,630,762 (41.1)	769,616 (38.6)	- (-)	769,616 (38.5)	2,497,672 (41.8)	- (-)	2,497,672 (41.7)
	うち固定金利定期預金	1,621,242 (41.0)	- (-)	1,621,242 (40.9)	760,341 (38.1)	- (-)	760,341 (38.1)	2,480,965 (41.6)	- (-)	2,480,965 (41.5)
	うち変動金利定期預金	40 (0.0)	- (-)	40 (0.0)	13 (0.0)	- (-)	13 (0.0)	48 (0.0)	- (-)	48 (0.0)
	その他の預金	9,489 (0.2)	10,065 (100.0)	19,554 (0.4)	6,632 (0.3)	2,802 (100.0)	9,434 (0.5)	13,654 (0.2)	12,401 (100.0)	26,055 (0.4)
合計	3,950,197 (100.0)	10,065 (100.0)	3,960,262 (100.0)	1,994,831 (100.0)	2,802 (100.0)	1,997,633 (100.0)	5,963,411 (100.0)	12,401 (100.0)	5,975,812 (100.0)	
譲渡性預金	1,600	-	1,600	-	-	-	100	-	100	
総合計	3,951,797	10,065	3,961,862	1,994,831	2,802	1,997,633	5,963,511	12,401	5,975,912	

(平均残高)

(単位：百万円、%)

	2024年度中間期						2025年度中間期			
	愛知銀行			中京銀行			あいち銀行			
	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合計 (構成比)	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合計 (構成比)	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合計 (構成比)	
預金	流動性預金	2,297,775 (59.2)	- (-)	2,297,775 (59.1)	1,199,340 (60.9)	- (-)	1,199,340 (60.8)	3,464,419 (57.5)	- (-)	3,464,419 (57.4)
	うち有利息預金	1,854,352 (47.8)	- (-)	1,854,352 (47.7)	964,325 (48.9)	- (-)	964,325 (48.9)	3,140,167 (52.1)	- (-)	3,140,167 (52.0)
	定期性預金	1,571,627 (40.5)	- (-)	1,571,627 (40.4)	767,026 (38.9)	- (-)	767,026 (38.9)	2,542,667 (42.2)	- (-)	2,542,667 (42.1)
	うち固定金利定期預金	1,561,949 (40.2)	- (-)	1,561,949 (40.1)	757,330 (38.4)	- (-)	757,330 (38.4)	2,525,322 (41.9)	- (-)	2,525,322 (41.8)
	うち変動金利定期預金	41 (0.0)	- (-)	41 (0.0)	14 (0.0)	- (-)	14 (0.0)	51 (0.0)	- (-)	51 (0.0)
	その他の預金	6,970 (0.1)	10,687 (100.0)	17,658 (0.4)	4,376 (0.2)	2,901 (100.0)	7,277 (0.4)	10,209 (0.1)	11,957 (100.0)	22,167 (0.3)
合計	3,876,373 (100.0)	10,687 (100.0)	3,887,061 (100.0)	1,970,743 (100.0)	2,901 (100.0)	1,973,644 (100.0)	6,017,296 (100.0)	11,957 (100.0)	6,029,254 (100.0)	
譲渡性預金	12,485	-	12,485	0	-	0	575	-	575	
総合計	3,888,859	10,687	3,899,546	1,970,743	2,901	1,973,644	6,017,872	11,957	6,029,829	

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
 3. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

愛知銀行 2024年9月30日		3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金		681,330	376,942	367,844	58,193	109,563	27,408	1,621,283
うち固定金利定期預金		681,327	376,942	367,826	58,188	109,548	27,408	1,621,242
うち変動金利定期預金		2	0	18	5	14	-	40
中京銀行 2024年9月30日		3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金		322,679	156,633	177,905	20,539	51,794	30,810	760,362
うち固定金利定期預金		322,670	156,633	177,905	20,539	51,783	30,810	760,341
うち変動金利定期預金		2	0	0	-	11	-	13
その他		7	-	-	-	-	-	7
あいち銀行 2025年9月30日		3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金		933,847	487,086	591,187	133,739	154,410	180,743	2,481,014
うち固定金利定期預金		933,813	487,070	591,187	133,739	154,410	180,743	2,480,965
うち変動金利定期預金		33	15	-	-	-	-	48

単体情報 (営業の状況)

■ 1人当たり及び1店舗当たり預金残高

(単位：百万円)

	2024年度中間期		2025年度中間期
	愛知銀行	中京銀行	あいち銀行
従業員1人当たり預金残高	2,482	2,584	2,578
1店舗当たり預金残高	38,094	23,228	41,499

- (注) 1. 従業員数は本部人員を含んでおります。
 2. 1店舗当たり預金残高は出張所を除きます。
 3. 預金は譲渡性預金を含みます。

【貸出金関係】

■ 貸出金科目別残高

(中間期末残高)

(単位：百万円)

	2024年度中間期						2025年度中間期		
	愛知銀行			中京銀行			あいち銀行		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	32,868	—	32,868	21,572	—	21,572	52,436	—	52,436
証書貸付	2,939,927	4,720	2,944,648	1,352,590	—	1,352,590	4,443,362	3,923	4,447,286
当座貸越	243,072	—	243,072	165,863	—	165,863	420,063	—	420,063
割引手形	8,173	—	8,173	2,423	—	2,423	8,109	—	8,109
合計	3,224,041	4,720	3,228,761	1,542,451	—	1,542,451	4,923,972	3,923	4,927,895

(平均残高)

(単位：百万円)

	2024年度中間期						2025年度中間期		
	愛知銀行			中京銀行			あいち銀行		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	32,376	—	32,376	21,423	—	21,423	52,387	—	52,387
証書貸付	2,897,132	5,081	2,902,214	1,349,355	—	1,349,355	4,406,774	4,000	4,410,775
当座貸越	233,808	—	233,808	180,889	—	180,889	413,522	—	413,522
割引手形	8,738	—	8,738	3,016	—	3,016	8,220	—	8,220
合計	3,172,055	5,081	3,177,136	1,554,684	—	1,554,684	4,880,905	4,000	4,884,906

- (注) 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■ 貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

愛知銀行 2024年9月30日	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	385,814	565,399	425,510	357,385	1,251,578	243,072	3,228,761
うち変動金利	—	306,261	230,875	180,632	930,027	243,072	—
うち固定金利	—	259,137	194,635	176,752	321,551	—	—
中京銀行 2024年9月30日	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	113,316	121,652	139,867	186,462	815,289	165,863	1,542,451
うち変動金利	—	56,036	73,821	71,188	578,860	160,018	—
うち固定金利	—	65,616	66,045	115,273	236,429	5,845	—
あいち銀行 2025年9月30日	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	583,976	800,061	767,800	498,609	1,857,384	420,063	4,927,895
うち変動金利	—	446,841	385,505	265,742	1,379,576	420,063	—
うち固定金利	—	353,219	382,295	232,866	477,807	—	—

- (注) 1. 「期間の定めのないもの」 = 「当座貸越」であります。
 2. 「1年以下」の貸出金は、変動・固定の区分をしておりません。

単体情報 (営業の状況)

■貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	2024年度中間期		2025年度中間期
	愛知銀行	中京銀行	あいち銀行
有価証券	1,127	1,573	1,433
債権	9,258	194	13,914
不動産	—	791	—
その他	746,391	258,773	1,114,655
小計	1,957	6,216	13,978
保証	758,735	267,549	1,143,982
信用	1,154,480	510,098	1,632,947
合計	1,315,545	764,802	2,150,965
(うち劣後特約貸出金)	3,228,761 (58)	1,542,451 (38,567)	4,927,895 (11,731)

■支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2024年度中間期		2025年度中間期
	愛知銀行	中京銀行	あいち銀行
有価証券	—	—	—
債権	314	—	212
不動産	—	—	—
その他	169	487	284
小計	—	131	—
保証	484	618	497
信用	1,458	140	1,265
合計	1,910	1,242	3,535
合計	3,852	2,001	5,298

■貸出金使途別内訳

(単位：百万円)

	2024年度中間期		2025年度中間期
	愛知銀行	中京銀行	あいち銀行
貸出金	3,228,761 (100.0)	1,542,451 (100.0)	4,927,895 (100.0)
運転資金	1,791,120 (55.5)	963,736 (62.4)	2,819,439 (57.2)
設備資金	1,437,641 (44.5)	578,715 (37.6)	2,108,456 (42.8)

■貸出金業種別内訳

(単位：百万円、%)

	2024年度中間期				2025年度中間期	
	愛知銀行		中京銀行		あいち銀行	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
貸出金合計	3,228,761	100.0	1,542,451	100.0	4,927,895	100.0
製造業	394,808	12.2	211,532	13.7	611,316	12.4
農業、林業	1,336	0.0	156	0.0	1,548	0.0
漁業	58	0.0	309	0.0	291	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	1,643	0.1	1,662	0.1	4,832	0.1
建設業	197,021	6.1	108,704	7.1	297,438	6.0
電気・ガス・熱供給・水道業	59,435	1.8	29,892	2.0	91,934	1.9
情報通信業	18,112	0.6	10,846	0.7	29,101	0.6
運輸業、郵便業	117,242	3.6	58,982	3.8	202,045	4.1
卸売業、小売業	374,966	11.6	188,507	12.2	561,474	11.4
金融業、保険業	376,010	11.6	184,869	12.0	602,786	12.2
不動産業、物品賃貸業	379,035	11.7	260,318	16.9	668,755	13.6
各種サービス業	196,910	6.1	141,468	9.2	339,337	6.9
国・地方公共団体	67,566	2.1	17,514	1.1	80,089	1.6
その他	1,044,610	32.4	327,685	21.2	1,436,940	29.2

(注) 業種別の貸出金残高は、日本標準産業分類の区分に基づき記載しております。

■中小企業等向貸出金残高

(単位：百万円、%)

	2024年度中間期		2025年度中間期
	愛知銀行	中京銀行	あいち銀行
中小企業等向貸出金残高	2,568,883	1,223,878	3,387,341
中小企業等向貸出比率	79.56	79.34	78.88

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。
 2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

■消費者ローン残高

(単位：百万円)

	2024年度中間期		2025年度中間期
	愛知銀行	中京銀行	あいち銀行
消費者ローン残高	1,066,244	413,135	1,468,204
うち住宅ローン残高	1,044,165	401,316	1,428,633

単体情報 (営業の状況)

■ 預貸率

(単位：%)

	2024年度中間期						2025年度中間期		
	愛知銀行			中京銀行			あいち銀行		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
中間期末値	81.58	46.89	81.49	77.32	—	77.21	82.56	31.63	82.46
期中平均値	81.56	47.54	81.47	78.88	—	78.77	81.10	33.45	81.01

■ 貸倒引当金内訳

愛知銀行

(単位：百万円)

区分	2024年3月31日	期中増加額	期中減少額		2024年9月30日	摘要
			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	9,132	8,357	—	9,132	8,357	* 洗替による取崩額
個別貸倒引当金	5,324	4,904	176	5,148	4,904	* 洗替による取崩額
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	
合計	14,456	13,262	176	14,280	13,262	

中京銀行

区分	2024年3月31日	期中増加額	期中減少額		2024年9月30日	摘要
			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	4,818	4,964	—	* 4,818	4,964	* 洗替による取崩額
個別貸倒引当金	4,973	446	432	* 153	4,834	* 洗替による取崩額
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	
合計	9,792	5,410	432	4,971	9,798	

あいち銀行

区分	2025年3月31日	期中増加額	期中減少額		2025年9月30日	摘要
			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	12,131	10,474	—	12,131	10,474	* 洗替による取崩額
個別貸倒引当金	11,522	10,982	690	10,832	10,982	* 洗替による取崩額
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	
合計	23,654	21,457	690	22,964	21,457	

■ 貸出金償却額

(単位：百万円)

	2024年度中間期		2025年度中間期
	愛知銀行	中京銀行	あいち銀行
貸出金償却額	—	—	—

■ 1人当たり及び1店舗当たり貸出金残高

(単位：百万円)

	2024年度中間期		2025年度中間期
	愛知銀行	中京銀行	あいち銀行
従業員1人当たり貸出金残高	2,023	1,995	2,125
1店舗当たり貸出金残高	31,045	17,935	34,221

■ 特定海外債権残高

該当事項はありません。

(注) 1. 従業員数は本部人員を含んでおります。
2. 1店舗当たり貸出金残高は出張所を除きます。

単体情報（営業の状況）

■銀行法及び再生法に基づく債権

（単位：百万円）

	2024年9月期		2025年9月期
	愛知銀行	中京銀行	あいち銀行
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,067	7,335	20,139
危険債権	44,480	18,465	58,341
要管理債権	5,190	4,749	9,259
三月以上延滞債権	481	—	87
貸出条件緩和債権	4,709	4,749	9,171
合計	56,738	30,550	87,740
正常債権	3,219,802	1,536,031	4,908,881
総与信	3,276,541	1,566,581	4,996,622

<銀行法及び再生法に基づく債権>

○破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

○危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。

○要管理債権

三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権です。

○三月以上延滞債権

元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権及び危険債権に該当しない債権です。

○貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び三月以上延滞債権に該当しない債権です。

単体情報 (営業の状況)

【有価証券関係】

■有価証券種類別残高

(単位：百万円、%)

中間期末残高	2024年度中間期						2025年度中間期		
	愛知銀行			中京銀行			あいち銀行		
	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合計 (構成比)	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合計 (構成比)	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合計 (構成比)
国債	134,150 (15.2)	— (—)	134,150 (14.6)	115,611 (30.7)	— (—)	115,611 (28.6)	190,301 (15.4)	— (—)	190,301 (14.9)
地方債	147,296 (16.7)	— (—)	147,296 (16.0)	121,238 (32.3)	— (—)	121,238 (29.9)	243,775 (19.7)	— (—)	243,775 (19.1)
短期社債	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
社債	272,939 (31.0)	— (—)	272,939 (29.7)	94,420 (25.1)	— (—)	94,420 (23.3)	338,491 (27.4)	— (—)	338,491 (26.5)
株式	170,296 (19.3)	— (—)	170,296 (18.5)	28,091 (7.5)	— (—)	28,091 (6.9)	228,464 (18.4)	— (—)	228,464 (17.9)
外国債券	— (—)	38,200 (100.0)	38,200 (4.1)	— (—)	29,537 (100.0)	29,537 (7.3)	— (—)	38,793 (100.0)	38,793 (3.0)
外国株式	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
その他	155,325 (17.6)	— (—)	155,325 (16.9)	16,356 (4.4)	— (—)	16,356 (4.0)	233,941 (18.9)	— (—)	233,941 (18.3)
合計	880,007 (100.0)	38,200 (100.0)	918,208 (100.0)	375,719 (100.0)	29,537 (100.0)	405,257 (100.0)	1,234,973 (100.0)	38,793 (100.0)	1,273,767 (100.0)

平均残高	2024年度中間期						2025年度中間期		
	愛知銀行			中京銀行			あいち銀行		
	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合計 (構成比)	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合計 (構成比)	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合計 (構成比)
国債	158,759 (19.4)	— (—)	158,759 (18.3)	116,438 (32.0)	— (—)	116,438 (29.3)	201,431 (18.4)	— (—)	201,431 (17.8)
地方債	154,327 (18.8)	— (—)	154,327 (17.8)	123,286 (33.8)	— (—)	123,286 (30.9)	259,620 (23.7)	— (—)	259,620 (22.9)
短期社債	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	358,297 (32.8)	— (—)	358,297 (31.7)
社債	283,780 (34.7)	— (—)	283,780 (32.8)	94,185 (25.9)	— (—)	94,185 (23.6)	— (—)	— (—)	— (—)
株式	82,904 (10.1)	— (—)	82,904 (9.6)	13,292 (3.6)	— (—)	13,292 (3.3)	96,078 (8.8)	— (—)	96,078 (8.5)
外国債券	— (—)	45,425 (100.0)	45,425 (5.2)	— (—)	34,211 (100.0)	34,211 (8.6)	— (—)	38,222 (100.0)	38,222 (3.3)
外国株式	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
その他	138,031 (16.8)	— (—)	138,031 (15.9)	17,079 (4.7)	— (—)	17,079 (4.3)	175,788 (16.1)	— (—)	175,788 (15.5)
合計	817,803 (100.0)	45,425 (100.0)	863,228 (100.0)	364,282 (100.0)	34,211 (100.0)	398,493 (100.0)	1,091,216 (100.0)	38,222 (100.0)	1,129,439 (100.0)

(注) 1. 貸付有価証券は、有価証券の種類ごとに区分して記載しております。
 2. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出してあります。

■有価証券の残存期間別残高

愛知銀行

(単位：百万円)

2024年9月30日	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	—	991	2,948	27,355	27,276	75,579	—	134,150
地方債	14,311	32,677	43,086	16,446	24,379	16,394	—	147,296
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	42,473	98,838	68,542	11,662	9,361	42,058	—	272,939
株式	—	—	—	—	—	—	170,296	170,296
外国債券	5,456	15,362	17,381	—	—	—	0	38,200
外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	1,341	1,532	15,353	4,507	3,374	1,839	127,377	155,325

単体情報 (営業の状況)

中京銀行

2024年9月30日	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
国 債	—	10,924	60,101	21,440	18,553	4,591	—	115,611
地 方 債	7,149	15,135	57,314	25,620	16,019	—	—	121,238
短 期 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	15,036	35,143	29,643	13,057	1,357	181	—	94,420
株 式	—	—	—	—	—	—	28,091	28,091
外 国 債 券	14,873	11,909	2,755	—	—	—	—	29,537
外 国 株 式	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	37	—	1,011	1,104	273	—	13,929	16,356

あいち銀行

2025年9月30日	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
国 債	997	39,151	60,427	8,437	8,480	72,806	—	190,301
地 方 債	13,372	77,113	87,307	25,443	29,708	10,830	—	243,775
短 期 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	67,873	143,594	72,834	11,727	8,171	34,289	—	338,491
株 式	—	—	—	—	—	—	228,464	228,464
外 国 債 券	8,058	18,694	12,040	—	—	—	0	38,793
外 国 株 式	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	554	13,091	9,279	4,279	5,405	1,893	199,437	233,941

商品有価証券の種類別平均残高

(単位：百万円)

	2024年度中間期		2025年度中間期
	愛知銀行	中京銀行	あいち銀行
商 品 国 債	0	0	1
商 品 地 方 債	—	—	—
商 品 政 府 保 証 債	—	—	—
そ の 他 の 商 品 有 価 証 券	—	—	—
合 計	0	0	1

預証率

(単位：%)

	2024年度中間期						2025年度中間期		
	愛知銀行			中京銀行			あいち銀行		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
中 間 期 末 値	22.26	379.53	23.17	18.83	1,053.86	20.28	20.70	312.82	21.31
期 中 平 均 値	21.02	425.02	22.13	18.48	1,179.14	20.19	18.13	319.66	18.73

単体情報 (時価情報)

時価情報

【有価証券関係】

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	2024年9月30日現在						2025年9月30日現在		
		愛知銀行			中京銀行			あいち銀行		
		中間貸借対照表計上額	時 価	差 額	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	1,099	1,108	9	400	404	4	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	小 計	1,099	1,108	9	400	404	4	—	—	—
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	992	985	△6	992	985	△6	1,986	1,872	△113
	地 方 債	2,808	2,787	△21	2,980	2,963	△16	7,288	6,902	△386
	社 債	200	181	△18	—	—	—	200	159	△40
	小 計	4,001	3,954	△46	3,972	3,949	△22	9,475	8,934	△541
合 計		5,100	5,063	△37	4,372	4,353	△18	9,475	8,934	△541

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

該当事項はございません。

(注) 市場価格のない子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(単位：百万円)

種類	期別	2024年9月30日現在		2025年9月30日現在
		愛知銀行	中京銀行	あいち銀行
		中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式		4,456	1,006	2,660
関連法人等株式		—	—	—

単体情報 (時価情報)

■ その他有価証券

(単位：百万円)

種類	期別	2024年9月30日現在						2025年9月30日現在		
		愛知銀行			中京銀行			あいち銀行		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	156,615	68,441	88,173	23,991	9,061	14,929	212,618	82,690	129,927
	債 券	45,320	45,025	295	30,407	30,294	112	9,017	8,951	65
	国 債	—	—	—	9,795	9,729	65	3,854	3,851	2
	地方債	1,782	1,779	3	8,700	8,681	19	—	—	—
	社 債	43,538	43,246	292	11,911	11,883	27	5,163	5,100	62
	外国債券	15,337	15,145	191	7,130	7,098	31	19,255	18,993	261
	その他	110,036	92,140	17,895	4,021	3,499	522	205,081	168,691	36,390
小 計	327,309	220,753	106,555	65,551	49,954	15,596	445,971	279,327	166,644	
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	7,951	8,949	△998	136	156	△19	9,006	10,012	△1,006
	債 券	503,964	522,293	△18,328	296,491	300,840	△4,349	754,075	797,073	△42,997
	国 債	133,158	142,328	△9,170	104,823	106,287	△1,463	184,460	204,132	△19,671
	地方債	141,605	145,719	△4,114	109,158	111,070	△1,912	236,487	248,304	△11,817
	社 債	229,200	234,245	△5,044	82,509	83,482	△973	333,127	344,637	△11,509
	外国債券	22,862	23,069	△206	22,407	22,643	△235	19,538	19,854	△316
	その他	50,720	55,373	△4,652	11,842	12,949	△1,107	32,492	35,280	△2,788
小 計	585,499	609,685	△24,185	330,878	336,590	△5,711	815,112	862,221	△47,109	
合 計		912,809	830,439	82,370	396,429	386,544	9,885	1,261,084	1,141,548	119,535

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金等の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

種類	期別	2024年9月30日現在		2025年9月30日現在
		愛知銀行	中京銀行	あいち銀行
		中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
非上場株式		1,273	2,957	4,179
組合出資金等		2,415	492	1,613

組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日) 第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

■ 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前中間会計期間の愛知銀行における減損処理額は、22百万円(うち、社債22百万円)であります。前中間会計期間の中京銀行における減損処理額はありません。

当中間会計期間のあいち銀行における減損処理額は、33百万円(うち、株式33百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価と比べて30%以上下落したものとしております。

そのうち、下落率50%以上の銘柄は一律減損処理し、下落率30%以上50%未満のものは、時価の回復可能性があるものと認められるもの以外について、すべて減損処理を行っております。

【金銭の信託関係】

該当事項はありません。

単体情報 (デリバティブ取引関係)

■ デリバティブ取引関係

■ ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2024年9月30日現在								2025年9月30日現在			
		愛知銀行				中京銀行				あいち銀行			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
店頭	為替予約	20,938	—	921	921					23,989	—	△373	△373
	売 建	18,438	—	982	982	6,213	—	302	302	18,296	—	△474	△474
	買 建	2,499	—	△61	△61	3,689	—	△13	△13	5,692	—	101	101
	合 計	—	—	921	921	—	—	288	288	—	—	△373	△373

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

■ ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2024年9月30日現在						2025年9月30日現在		
			愛知銀行			中京銀行			あいち銀行		
			契約額等	うち1年超	時 価	契約額等	うち1年超	時 価	契約額等	うち1年超	時 価
原則的 処理方法	金利スワップ 受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	貸出金、その他有価 証券 (債券)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
			65,000	65,000	2,873	13,410	10,410	456	105,410	105,410	14,027
	合 計		—	—	2,873	—	—	456	—	—	14,027

(注) 1. 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 2024年9月30日現在の中京銀行の主なヘッジ対象については、預金も含まれております。

単体情報 (デリバティブ取引関係)

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	2024年9月30日現在						2025年9月30日現在					
			愛知銀行			中京銀行			あいち銀行					
			契約額等	うち1年超	時 価	契約額等	うち1年超	時 価	契約額等	うち1年超	時 価			
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、	-	-	-	17,507	0	64	-	-	-	-	-	-
	為替予約	有価証券、預金、	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	外国為替等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計			-	-	-	-	-	64	-	-	-	-	-	-

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

単体情報 (電子決済手段 / 暗号資産)

■ 電子決済手段

該当事項はありません。

■ 暗号資産

該当事項はありません。

単体情報（大株主の状況）

■ 大株主の状況

■大株主

(2025年9月30日現在)

氏名又は名称	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社あいちフィナンシャルグループ	10,766	100.00
計	10,766	100.00

自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

銀行法施行規則(1982年大蔵省令第10号。以下「規則」という。)第19条の2第1項第5号ニに規定する自己資本の充実の状況について、金融庁長官が別に定める事項(2014年2月18日 金融庁告示第7号)として、事業年度に係る説明資料に記載すべき事項を当該告示に則り開示しております。

なお、本開示における「自己資本比率告示」及び「告示」は、2006年3月27日 金融庁告示第19号を指しております。

I 自己資本の構成に関する開示事項

1. 自己資本の構成及び自己資本比率

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(2006年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に定められた算式に基づき、算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、2025年3月末よりバーゼルⅢ最終化を適用し、信用リスク・アセットの額は標準的手法、オペレーショナル・リスク相当額は標準的計測手法により算出しております。

●単体自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円、%)

項 目	2024年度中間期		2025年度中間期
	愛知銀行	中京銀行	あいち銀行
コア資本に係る基礎項目(1)			
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	174,078	75,538	256,711
うち、資本金及び資本剰余金の額	31,834	55,099	86,933
うち、利益剰余金の額	147,061	21,100	172,450
うち、自己株式の額(△)	—	—	—
うち、社外流出予定額(△)	4,817	661	2,672
うち、上記以外に該当するものの額	—	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	8,712	5,137	11,023
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	8,712	5,137	11,023
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	—
コア資本に係る基礎項目の額	(イ)	182,790	80,675
267,735			
コア資本に係る調整項目(2)			
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	1,081	599	1,055
うち、のれんに係るものの額	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	1,081	599	1,055
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—
前払年金費用の額	7,751	3,025	9,210
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額	(ロ)	8,833	3,624
10,266			
自己資本			
自己資本の額((イ) - (ロ))	(ハ)	173,957	77,050
257,468			
リスク・アセット等(3)			
信用リスク・アセットの額の合計額	1,997,025	987,227	3,192,038
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	75,633	39,900	114,906
信用リスク・アセット調整額	—	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—	—
フロア調整額	—	—	—
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ)	2,072,658	1,027,127
3,306,944			
自己資本比率			
自己資本比率((ハ) / (ニ))		8.39	7.50
7.78			

自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

●連結自己資本比率 (国内基準)

(単位: 百万円、%)

項 目	2024年度中間期		2025年度中間期
	愛知銀行	中京銀行	あいち銀行
コア資本に係る基礎項目 (1)			
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	184,378	77,595	263,149
うち、資本金及び資本剰余金の額	34,578	55,909	90,488
うち、利益剰余金の額	152,252	22,348	175,334
うち、自己株式の額 (△)	—	—	—
うち、社外流出予定額 (△)	2,453	661	2,672
うち、上記以外に該当するものの額	—	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	5,294	1,278	5,870
うち、為替換算調整勘定	—	—	—
うち、退職給付に係るものの額	5,294	1,278	5,870
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	8,830	5,198	11,117
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	8,830	5,198	11,117
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	198,502	84,072	280,137
コア資本に係る調整項目 (2)			
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	1,092	626	1,081
うち、のれんに係るもの (のれん相当差額を含む。)の額	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,092	626	1,081
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	—	1	—
適格引当金不足額	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—
退職給付に係る資産の額	15,380	4,066	15,080
自己保有普通株式等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	16,472	4,693	16,161
自己資本			
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	182,030	79,378	263,975
リスク・アセット等 (3)			
信用リスク・アセットの額の合計額	2,002,494	989,448	3,203,781
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	78,447	41,545	118,326
信用リスク・アセット調整額	—	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—	—
フロア調整額	—	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	2,080,942	1,030,993	3,322,108
連結自己資本比率			
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	8.74	7.69	7.94

自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

II 定量的開示事項

1. その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

2024年度中間期、2025年度中間期とも該当ありません。

2. 自己資本の充実度に関する事項

- (1) 信用リスクに対するリスク・アセットおよび所要自己資本額

●銀行単体

【2024年度中間期】

(単位：百万円)

項 目	愛知銀行		中京銀行	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
【資産（オンバランス）項目】				
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	220	8
外国の中央政府及び中央銀行向け	220	8	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	1,266	50
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公営企業等金融機構向け	800	32	—	—
我が国の政府関係機関向け	21,640	865	3,039	121
地方三公社向け	—	—	0	0
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	15,422	616	18,834	753
法人等向け	815,740	32,629	471,389	18,855
中小企業等向け及び個人向け	358,415	14,336	184,395	7,375
抵当権付住宅ローン	241,034	9,641	67,309	2,692
不動産取得等事業向け	236,042	9,441	159,598	6,383
三月以上延滞等	4,581	183	700	28
取立未済手形	—	—	41	1
信用保証協会等による保証付	20,278	811	9,814	392
株式会社産業再生機構による保証付	—	—	—	—
出資等	115,666	4,626	13,181	527
上記以外	65,960	2,638	20,342	813
証券化	—	—	3,504	140
外部格付準拠方式	—	—	1,779	71
標準的手法準拠方式	—	—	1,725	69
1250%のリスクウェイト	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	81,899	3,275	13,831	553
ルック・スルー方式	81,899	3,275	13,831	553
マンドート方式	—	—	—	—
蓋然性方式（250%）	—	—	—	—
蓋然性方式（400%）	—	—	—	—
フォールバック方式（1250%）	—	—	—	—
資産（オンバランス） 計	1,977,703	79,108	967,471	38,698
【オフバランス取引等項目（主な内訳）】				
原契約が1年以下のコミットメント	2,573	102	336	13
原契約が1年超のコミットメント	7,361	294	15,599	623
信用供与に直接的に代替する偶発債務	2,977	119	1,547	61
オフバランス取引等 計	18,014	720	19,039	761
CVAリスク相当額（簡便的リスク計測方式）	1,221	48	715	28
中央清算機関関連エクスポージャー	86	3	—	—
合 計	1,997,025	79,881	987,227	39,489

(注) 所要自己資本額=リスク・アセット×4%

自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

【2025年度中間期】

(単位：百万円)

項 目	あいち銀行	
	リスク・アセット	所要自己資本額
【オンバランスおよびオフバランス項目】		
現金	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	820	32
国際決済銀行等向け	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—
国際開発銀行向け	—	—
地方公共団体金融機構向け	2,021	80
我が国の政府関係機関向け	23,001	920
地方三公社向け	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	37,209	1,488
カバード・ボンド向け	—	—
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	1,398,560	55,942
中堅中小企業等向け及び個人向け	180,686	7,227
不動産取得等事業向け	978,603	39,144
自己居住用不動産等向け	628,747	25,149
賃貸用不動産向け	276,150	11,046
事業用不動産関連向け	72,340	2,893
その他不動産関連向け	—	—
ADC向け	1,364	54
劣後債権及びその他資本性証券等	107,470	4,298
延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）	39,174	1,566
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	3,351	134
取立未済手形	—	—
信用保証協会等による保証付	33,181	1,327
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
株式等	130,335	5,213
上記以外	121,206	4,848
証券化	2,532	101
STC要件適用分	—	—
非STC要件適用分	2,532	101
再証券化	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	128,550	5,142
ルック・スルー方式	128,550	5,142
マンドート方式	—	—
蓋然性方式（250%）	—	—
蓋然性方式（400%）	—	—
フォールバック方式（1250%）	—	—
未決済取引	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—
オンバランスおよびオフバランス 計	3,186,705	127,468
CVAリスク相当額（簡便的リスク計測方式）	5,333	213
SA-CVA	—	—
完全なBA-CVA	—	—
限定的なBA-CVA	—	—
簡便法	5,333	213
中央清算機関関連エクスポージャー	—	—
合 計	3,192,038	127,681

(注) 所要自己資本額=リスク・アセット×4%

自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

●連結グループ

【2024年度中間期】

(単位：百万円)

項 目	愛知銀行		中京銀行	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
【資産（オンバランス）項目】				
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	220	8
外国の中央政府及び中央銀行向け	220	8	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	1,266	50
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公営企業等金融機構向け	800	32	—	—
我が国の政府関係機関向け	21,640	865	3,039	121
地方三公社向け	—	—	0	0
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	15,525	621	18,842	753
法人等向け	819,400	32,776	471,389	18,855
中小企業等向け及び個人向け	363,571	14,542	186,300	7,452
抵当権付住宅ローン	241,034	9,641	67,309	2,692
不動産取得等事業向け	236,042	9,441	159,598	6,383
三月以上延滞等	4,596	183	814	32
取立未済手形	—	—	41	1
信用保証協会等による保証付	20,278	811	9,814	392
株式会社産業再生機構による保証付	—	—	—	—
出資等	113,348	4,533	12,386	495
上記以外	64,174	2,566	21,331	853
証券化	—	—	3,504	140
外部格付準拠方式	—	—	1,779	71
標準的手法準拠方式	—	—	1,725	69
1250%のリスクウェイト	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	81,996	3,279	13,831	553
ルック・スルー方式	81,996	3,279	13,831	553
マンドート方式	—	—	—	—
蓋然性方式（250%）	—	—	—	—
蓋然性方式（400%）	—	—	—	—
フォールバック方式（1250%）	—	—	—	—
資産（オンバランス） 計	1,982,632	79,305	969,692	38,787
【オフバランス取引等項目（主な内訳）】				
原契約が1年以下のコミットメント	2,573	102	336	13
原契約が1年超のコミットメント	7,900	316	15,599	623
信用供与に直接的に代替する偶発債務	2,977	119	1,547	61
オフバランス取引等 計	18,553	742	19,039	761
CVAリスク相当額（簡便的リスク測定方式）	1,221	48	715	28
中央清算機関関連エクスポージャー	86	3	—	—
合 計	2,002,494	80,099	989,448	39,577

(注) 所要自己資本額=リスク・アセット×4%

自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

【2025年度中間期】

(単位：百万円)

項 目	あいち銀行	
	リスク・アセット	所要自己資本額
【オンバランスおよびオフバランス項目】		
現金	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	820	32
国際決済銀行等向け	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—
国際開発銀行向け	—	—
地方公共団体金融機構向け	2,021	80
我が国の政府関係機関向け	23,001	920
地方三公社向け	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	37,395	1,495
カバード・ボンド向け	—	—
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	1,398,479	55,939
中堅中小企業等向け及び個人向け	186,718	7,468
不動産取得等事業向け	978,603	39,144
自己居住用不動産等向け	628,747	25,149
賃貸用不動産向け	276,150	11,046
事業用不動産関連向け	72,340	2,893
その他不動産関連向け	—	—
ADC向け	1,364	54
劣後債権及びその他資本性証券等	107,470	4,298
延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）	39,174	1,566
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	3,351	134
取立未済手形	—	—
信用保証協会等による保証付	33,181	1,327
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
株式等	127,710	5,108
上記以外	129,437	5,177
証券化	2,532	101
STC要件適用分	—	—
非STC要件適用分	2,532	101
再証券化		
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	128,550	5,142
ルック・スルー方式	128,550	5,142
マンドート方式	—	—
蓋然性方式（250%）	—	—
蓋然性方式（400%）	—	—
フォールバック方式（1250%）	—	—
未決済取引	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—
オンバランスおよびオフバランス 計	3,198,448	127,937
CVAリスク相当額（簡便的リスク計測方式）	5,333	213
SA-CVA	—	—
完全なBA-CVA	—	—
限定的なBA-CVA	—	—
簡便法	5,333	213
中央清算機関関連エクスポージャー	—	—
合 計	3,203,781	128,151

(注) 所要自己資本額=リスク・アセット×4%

自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

(2) オペレーショナルリスクに対する所要自己資本の額等

●銀行単体

(単位：百万円)

項 目	2024年度中間期		2025年度中間期
	愛知銀行	中京銀行	あいち銀行
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	75,633	39,900	114,906
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	3,025	1,596	4,596
BI			76,604
BIC			9,192

(注) オペレーショナル・リスク相当額は標準的計測手法により算出しており、算出に使用するILMIは告示第306条に基づき「1」を使用しています。

●連結グループ

(単位：百万円)

項 目	2024年度中間期		2025年度中間期
	愛知銀行	中京銀行	あいち銀行
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	78,447	41,545	118,326
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	3,137	1,661	4,733
BI			78,884
BIC			9,466

(注) オペレーショナル・リスク相当額は標準的計測手法により算出しており、算出に使用するILMIは告示第306条に基づき「1」を使用しています。

(3) リスク・アセットおよび総所要自己資本額

●銀行単体

(単位：百万円)

項 目	2024年度中間期				2025年度中間期	
	愛知銀行		中京銀行		あいち銀行	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
信用リスク（標準的手法）	1,997,025	79,881	987,227	39,489	3,192,038	127,681
オペレーショナル・リスク （基礎的手法/標準的計測手法）	75,633	3,025	39,900	1,596	114,906	4,596
合 計	2,072,658	82,906	1,027,127	41,085	3,306,944	132,277

●連結グループ

(単位：百万円)

項 目	2024年度中間期				2025年度中間期	
	愛知銀行		中京銀行		あいち銀行	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
信用リスク（標準的手法）	2,002,494	80,099	989,448	39,577	3,203,781	128,151
オペレーショナル・リスク （基礎的手法/標準的計測手法）	78,447	3,137	41,545	1,661	118,326	4,733
合 計	2,080,942	83,237	1,030,993	41,239	3,322,108	132,884

自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

3. 信用リスクに関するエクスポージャー及び延滞エクスポージャーの中間期末残高

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高

【2024年度中間期】

●銀行単体

愛知銀行

(単位：百万円)

			信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高			
				貸出金等、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフバランス取引	債 券	デリバティブ取引
国	内	計	4,669,278	3,834,741	753,563	80,972
国	外	計	8,747	1,747	7,000	—
地 域	別	合 計	4,678,025	3,836,488	760,563	80,972
製 造	業	業	485,305	440,453	44,852	—
農 業、	林	業	1,367	1,361	6	—
漁		業	58	58	—	—
鉱業、採石業、砂利採取		業	1,846	1,846	—	—
建 設		業	217,643	203,552	14,091	—
電気・ガス・熱供給・水道		業	106,585	65,298	41,286	—
情 報 通 信		業	33,185	22,558	10,626	—
運 輸 業、	郵 便	業	141,905	124,395	17,510	—
卸 売 業、	小 売	業	404,842	386,484	18,357	—
金 融 業、	保 険	業	1,171,616	819,093	271,550	80,972
不 動 産 業、	物 品 賃 貸	業	421,412	392,843	28,569	—
各 種 サ ー ビ ス		業	210,404	201,045	9,358	—
国、地 方 公 共 団		体	371,971	67,616	304,354	—
個 ぞ の		他	1,027,393	1,027,393	—	—
業 種 別		計	4,678,025	3,836,488	760,563	80,972
1 年 以 下			449,679	393,434	40,272	15,972
1 年 超 3 年 以 下			390,240	267,354	122,885	—
3 年 超 5 年 以 下			429,574	302,687	126,887	—
5 年 超 7 年 以 下			421,114	375,449	45,665	—
7 年 超 10 年 以 下			442,888	396,381	46,506	—
10 年 超			1,842,420	1,540,476	236,943	65,000
期間の定めのないもの			702,108	560,705	141,402	—
残 存 期 間 別		合 計	4,678,025	3,836,488	760,563	80,972

中京銀行

(単位：百万円)

			信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高			
				貸出金等、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフバランス取引	債 券	デリバティブ取引
国	内	計	2,485,401	2,120,049	362,524	2,826
国	外	計	22,110	2,218	19,891	—
地 域	別	合 計	2,507,511	2,122,267	382,416	2,826
製 造	業	業	235,463	216,566	18,896	—
農 業、	林	業	556	156	399	—
漁		業	310	310	—	—
鉱業、採石業、砂利採取		業	1,662	1,662	—	—
建 設		業	121,508	110,968	10,539	—
電気・ガス・熱供給・水道		業	40,200	31,141	9,058	—
情 報 通 信		業	15,542	11,971	3,571	—
運 輸 業、	郵 便	業	70,527	63,974	6,552	—
卸 売 業、	小 売	業	204,079	193,851	10,228	—
金 融 業、	保 険	業	752,459	706,505	43,696	2,257
不 動 産 業、	物 品 賃 貸	業	275,359	269,090	6,268	—
各 種 サ ー ビ ス		業	149,897	143,959	5,937	—
国、地 方 公 共 団		体	257,658	17,517	240,140	—
個 ぞ の		他	327,841	327,841	—	—
業 種 別		計	2,507,511	2,122,267	382,416	2,826
1 年 以 下			328,391	295,692	32,486	212
1 年 超 3 年 以 下			204,423	134,196	70,200	27
3 年 超 5 年 以 下			297,467	140,181	157,124	161
5 年 超 7 年 以 下			250,510	186,490	63,542	478
7 年 超 10 年 以 下			282,138	242,356	39,107	674
10 年 超			579,602	573,551	5,228	821
期間の定めのないもの			564,976	549,798	14,727	450
残 存 期 間 別		合 計	2,507,511	2,122,267	382,416	2,826

自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

【2024年度中間期】

●連結グループ
愛知銀行

(単位：百万円)

			信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高			
				貸出金等、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフバランス取引	債 券	デリバティブ取引
国	内	計	4,702,055	3,867,419	753,662	80,972
国	外	計	8,747	1,747	7,000	—
地	域	別 合 計	4,710,802	3,869,166	760,662	80,972
製	造	業	492,138	447,286	44,852	—
農	業、	林 業	1,371	1,365	6	—
漁		業	58	58	—	—
鉱	業、	採石業、砂利採取業	1,942	1,942	—	—
建	設	業	220,073	205,982	14,091	—
電	気・ガス・熱供給・水道業		106,588	65,301	41,286	—
情	報	通 信 業	33,338	22,711	10,626	—
運	輸	業、	147,342	129,832	17,510	—
卸	売	業、	407,252	388,894	18,357	—
金	融	業、	1,170,488	817,865	271,649	80,972
不	動	産 業、	422,367	393,798	28,569	—
各	種	サ	199,852	190,493	9,358	—
国、	地	方	371,972	67,618	304,354	—
個	の	他	1,027,393	1,027,393	—	—
そ		の	108,622	108,622	—	—
業	種	別 計	4,710,802	3,869,166	760,662	80,972
1	年	以	439,879	383,634	40,272	15,972
1	年	超	394,957	272,072	122,885	—
3	年	超	438,236	311,349	126,887	—
5	年	超	425,933	380,268	45,665	—
7	年	超	445,078	398,571	46,506	—
10	年	以	1,842,432	1,540,488	236,943	65,000
期	間	の	724,284	582,782	141,501	—
残	存	期	4,710,802	3,869,166	760,662	80,972

中京銀行

(単位：百万円)

			信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高			
				貸出金等、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフバランス取引	債 券	デリバティブ取引
国	内	計	2,488,580	2,123,228	362,525	2,826
国	外	計	22,110	2,218	19,891	—
地	域	別 合 計	2,510,690	2,125,446	382,416	2,826
製	造	業	235,463	216,566	18,896	—
農	業、	林 業	556	156	399	—
漁		業	310	310	—	—
鉱	業、	採石業、砂利採取業	1,662	1,662	—	—
建	設	業	121,508	110,968	10,539	—
電	気・ガス・熱供給・水道業		40,200	31,141	9,058	—
情	報	通 信 業	15,542	11,971	3,571	—
運	輸	業、	70,527	63,974	6,552	—
卸	売	業、	204,080	193,852	10,228	—
金	融	業、	751,870	705,917	43,696	2,257
不	動	産 業、	275,359	269,090	6,268	—
各	種	サ	149,663	143,725	5,937	—
国、	地	方	257,658	17,517	240,140	—
個	の	他	331,656	331,656	—	—
そ		の	54,631	26,934	27,126	569
業	種	別 計	2,510,690	2,125,446	382,416	2,826
1	年	以	332,322	299,623	32,486	212
1	年	超	204,423	134,196	70,200	27
3	年	超	297,467	140,181	157,124	161
5	年	超	250,510	186,490	63,542	478
7	年	超	282,138	242,356	39,107	674
10	年	以	579,602	573,551	5,228	821
期	間	の	564,225	549,047	14,727	450
残	存	期	2,510,690	2,125,446	382,416	2,826

自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

【2025年度中間期】

あいち銀行

●銀行単体

(単位：百万円)

			信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高			
				貸出金等、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフバランス取引	債 券	デリバティブ取引
国	内	計	6,667,350	5,725,358	926,060	15,930
国	外	計	8,211	2,111	6,100	—
地	域	別 合 計	6,675,562	5,727,470	932,160	15,930
製	造	業	725,482	627,490	97,986	5
農	業、	林 業	1,581	1,581	—	—
漁		業	318	318	—	—
鉱	業、	採石業、砂利採取業	5,117	4,832	284	—
建	設	業	332,232	316,096	16,136	—
電	気・ガス・熱供給・水道	業	146,786	90,994	55,792	—
情	報	通 信 業	48,571	30,424	18,146	—
運	輸 業、	郵 便 業	239,024	205,990	33,034	—
卸	売 業、	小 売 業	605,700	588,864	16,781	54
金	融 業、	保 険 業	1,054,414	697,717	340,827	15,870
不	動 産 業、	物 品 賃 貸 業	622,098	583,187	38,911	—
各	種	サ ー ビ ス 業 体	492,194	465,914	26,279	—
国、	地 方 公 共 団	体	897,776	609,822	287,954	—
個	そ	の 他	1,411,704	1,411,704	—	—
業	種	別 計	92,557	92,531	25	—
業	種	別 計	6,675,562	5,727,470	932,160	15,930
1	年	以 下	779,739	725,099	54,289	350
1	年	超 3 年 以 下	615,478	374,672	240,759	47
3	年	超 5 年 以 下	911,092	696,505	214,535	51
5	年	超 7 年 以 下	518,636	484,367	33,842	427
7	年	超 10 年 以 下	665,344	625,791	39,201	351
10	年	超	2,424,819	2,188,761	221,355	14,702
期	間	の 定 め の な い も の	760,450	632,272	128,177	—
残	存	期 間 別 合 計	6,675,562	5,727,470	932,160	15,930

●連結グループ

(単位：百万円)

			信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高			
				貸出金等、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフバランス取引	債 券	デリバティブ取引
国	内	計	6,679,788	5,740,192	923,665	15,930
国	外	計	8,211	2,111	6,100	—
地	域	別 合 計	6,688,000	5,742,304	929,765	15,930
製	造	業	725,483	627,490	97,987	5
農	業、	林 業	1,581	1,581	—	—
漁		業	318	318	—	—
鉱	業、	採石業、砂利採取業	5,117	4,832	284	—
建	設	業	332,232	316,096	16,136	—
電	気・ガス・熱供給・水道	業	146,786	90,994	55,792	—
情	報	通 信 業	48,342	30,424	17,918	—
運	輸 業、	郵 便 業	239,024	205,990	33,034	—
卸	売 業、	小 売 業	605,700	588,864	16,781	54
金	融 業、	保 険 業	1,052,320	697,590	338,859	15,870
不	動 産 業、	物 品 賃 貸 業	622,098	583,187	38,911	—
各	種	サ ー ビ ス 業 体	491,894	465,814	26,079	—
国、	地 方 公 共 団	体	897,776	609,822	287,954	—
個	そ	の 他	1,419,747	1,419,747	—	—
業	種	別 計	99,574	99,548	25	—
業	種	別 計	6,688,000	5,742,304	929,765	15,930
1	年	以 下	779,489	724,849	54,289	350
1	年	超 3 年 以 下	615,378	374,572	240,759	47
3	年	超 5 年 以 下	911,092	696,505	214,535	51
5	年	超 7 年 以 下	518,636	484,367	33,842	427
7	年	超 10 年 以 下	665,344	625,791	39,201	351
10	年	超	2,424,819	2,188,761	221,355	14,702
期	間	の 定 め の な い も の	773,238	647,456	125,781	—
残	存	期 間 別 合 計	6,688,000	5,742,304	929,765	15,930

自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

(2) 延滞エクスポージャーの中間期末残高

●銀行単体

(単位：百万円)

	三月以上延滞エクスポージャーの 中間期末残高(注1)		延滞エクスポージャーの 中間期末残高(注2)
	2024年度中間期		2025年度中間期
	愛知銀行	中京銀行	あいち銀行
計	5,152	2,259	47,806
国内	—	—	—
国外	—	—	—
地域別合計	5,152	2,259	47,806
製造業	484	246	10,953
農業、林業	—	—	62
漁業	—	4	8
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	68
建設業	118	148	3,749
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	29
情報通信業	—	—	634
運輸業、郵便業	17	224	2,254
卸売業、小売業	913	1,199	9,983
金融業、保険業	—	—	15
不動産業、物品賃貸業	3,162	152	6,032
各種サービス業	347	139	8,746
国、地方公共団体	—	—	—
個人のその他	108	142	5,265
業種別合計	5,152	2,259	47,806

- (注) 1. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から三月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%以上であるエクスポージャー。
 2. 「延滞エクスポージャー」とは、債務者区分が要管理先以下であるエクスポージャー。
 3. 連結グループでは、業種別の区分ごとの算定を行っていないため、区分ごとの記載をしておりません。

(3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額

●銀行単体

(単位：百万円)

		期首残高			期中増減額	中間期末残高
		愛知銀行	中京銀行	あいち銀行		
一般貸倒引当金	2024年度中間期	愛知銀行	9,132	△774	8,357	
		中京銀行	4,818	145	4,964	
	2025年度中間期	あいち銀行	12,131	△1,657	10,474	
個別貸倒引当金	2024年度中間期	愛知銀行	5,324	△420	4,904	
		中京銀行	4,973	△139	4,834	
	2025年度中間期	あいち銀行	11,522	△540	10,982	
特定海外債権引当勘定	2024年度中間期	愛知銀行	—	—	—	
		中京銀行	—	—	—	
	2025年度中間期	あいち銀行	—	—	—	
合計	2024年度中間期	愛知銀行	14,456	△1,194	13,262	
		中京銀行	9,792	6	9,798	
	2025年度中間期	あいち銀行	23,654	△2,197	21,457	

●連結グループ

(単位：百万円)

		期首残高			期中増減額	中間期末残高
		愛知銀行	中京銀行	あいち銀行		
一般貸倒引当金	2024年度中間期	愛知銀行	9,262	△787	8,475	
		中京銀行	4,879	145	5,025	
	2025年度中間期	あいち銀行	12,227	△1,659	10,568	
個別貸倒引当金	2024年度中間期	愛知銀行	5,914	△465	5,449	
		中京銀行	5,504	△169	5,335	
	2025年度中間期	あいち銀行	12,419	△536	11,883	
特定海外債権引当勘定	2024年度中間期	愛知銀行	—	—	—	
		中京銀行	—	—	—	
	2025年度中間期	あいち銀行	—	—	—	
合計	2024年度中間期	愛知銀行	15,177	△1,252	13,925	
		中京銀行	10,384	△23	10,361	
	2025年度中間期	あいち銀行	24,647	△2,196	22,451	

自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

(4) 個別貸倒引当金の業種別内訳と期中増減額

●銀行単体

【2024年度中間期】

愛知銀行

(単位：百万円)

	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
製 造 業	1,470	1,345	1,470	1,345
農 業、 林 業	—	—	—	—
漁 業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	2	0	2	0
建 設 業	226	238	226	238
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情 報 通 信 業	63	58	63	58
運 輸 業、 郵 便 業	214	209	214	209
卸 売 業、 小 売 業	1,764	1,653	1,764	1,653
金 融 業、 保 険 業	3	—	3	—
不 動 産 業、 物 品 賃 貸 業	210	176	210	176
各 種 サ ー ビ ス 業	1,324	1,177	1,324	1,177
国、地方公共団体	—	—	—	—
個 人	46	44	46	44
そ の 他	—	—	—	—
業 種 別 計	5,324	4,904	5,324	4,904

中京銀行

(単位：百万円)

	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
製 造 業	823	923	823	923
農 業、 林 業	4	4	4	4
漁 業	1	1	1	1
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建 設 業	395	372	395	372
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情 報 通 信 業	42	60	42	60
運 輸 業、 郵 便 業	431	429	431	429
卸 売 業、 小 売 業	1,584	1,371	1,584	1,371
金 融 業、 保 険 業	11	10	11	10
不 動 産 業、 物 品 賃 貸 業	724	699	724	699
各 種 サ ー ビ ス 業	865	929	865	929
国、地方公共団体	—	—	—	—
個 人	89	32	89	32
そ の 他	—	—	—	—
業 種 別 計	4,973	4,834	4,973	4,834

【2025年度中間期】

あいち銀行

(単位：百万円)

	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
製 造 業	3,290	3,016	3,290	3,016
農 業、 林 業	3	3	3	3
漁 業	1	2	1	2
鉱業、採石業、砂利採取業	—	16	—	16
建 設 業	741	796	741	796
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情 報 通 信 業	136	173	136	173
運 輸 業、 郵 便 業	722	607	722	607
卸 売 業、 小 売 業	3,275	3,063	3,275	3,063
金 融 業、 保 険 業	10	10	10	10
不 動 産 業、 物 品 賃 貸 業	803	820	803	820
各 種 サ ー ビ ス 業	2,423	2,320	2,423	2,320
国、地方公共団体	—	—	—	—
個 人	113	150	113	150
そ の 他	—	—	—	—
業 種 別 計	11,522	10,982	11,522	10,982

自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

●連結グループ

【2024年度中間期】

愛知銀行

(単位：百万円)

	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
製 造 業	1,473	1,350	1,473	1,350
農 業、 林 業	—	—	—	—
漁 業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	2	0	2	0
建 設 業	228	239	228	239
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情 報 通 信 業	63	58	63	58
運 輸 業、 郵 便 業	256	241	256	241
卸 売 業、 小 売 業	1,790	1,676	1,790	1,676
金 融 業、 保 険 業	3	—	3	—
不 動 産 業、 物 品 賃 貸 業	266	232	266	232
各 種 サ ー ビ ス 業	1,338	1,188	1,338	1,188
国、地方公共団体	—	—	—	—
個 人	328	336	328	336
そ の 他	163	127	163	127
業 種 別 計	5,914	5,449	5,914	5,449

中京銀行

(単位：百万円)

	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
製 造 業	826	926	826	926
農 業、 林 業	4	4	4	4
漁 業	1	1	1	1
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建 設 業	400	380	400	380
電気・ガス・熱供給・水道業	—	0	—	0
情 報 通 信 業	42	60	42	60
運 輸 業、 郵 便 業	436	432	436	432
卸 売 業、 小 売 業	1,588	1,377	1,588	1,377
金 融 業、 保 険 業	11	10	11	10
不 動 産 業、 物 品 賃 貸 業	728	703	728	703
各 種 サ ー ビ ス 業	879	941	879	941
国、地方公共団体	—	—	—	—
個 人	583	494	583	494
そ の 他	—	—	—	—
業 種 別 計	5,504	5,335	5,504	5,335

【2025年度中間期】

あいち銀行

(単位：百万円)

	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
製 造 業	3,299	3,028	3,299	3,028
農 業、 林 業	3	3	3	3
漁 業	1	2	1	2
鉱業、採石業、砂利採取業	—	16	—	16
建 設 業	795	849	795	849
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0
情 報 通 信 業	143	182	143	182
運 輸 業、 郵 便 業	733	620	733	620
卸 売 業、 小 売 業	3,317	3,109	3,317	3,109
金 融 業、 保 険 業	10	10	10	10
不 動 産 業、 物 品 賃 貸 業	809	831	809	831
各 種 サ ー ビ ス 業	2,465	2,355	2,465	2,355
国、地方公共団体	—	—	—	—
個 人	837	871	837	871
そ の 他	0	0	0	0
業 種 別 計	12,419	11,883	12,419	11,883

自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

(5) 業種別の貸出金償却

●銀行単体

(単位：百万円)

	2024年度中間期		2025年度中間期
	愛知銀行	中京銀行	あいち銀行
製造業	—	—	—
農業、林業	—	—	—
漁業	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—
建設業	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	—	—	—
運輸業、郵便業	—	—	—
卸売業、小売業	—	—	—
金融業、保険業	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—	—
各種サービス業	—	—	—
国、地方公共団体	—	—	—
個人の	—	—	—
その他	—	—	—
業種別計	—	—	—

●連結グループ

(単位：百万円)

	2024年度中間期		2025年度中間期
	愛知銀行	中京銀行	あいち銀行
製造業	—	—	—
農業、林業	—	—	—
漁業	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—
建設業	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	—	—	—
運輸業、郵便業	—	—	—
卸売業、小売業	—	—	—
金融業、保険業	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—	—
各種サービス業	—	—	—
国、地方公共団体	—	—	—
個人の	—	0	—
その他	—	—	—
業種別計	—	0	—

自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

(6) エクスポージャーにおけるポートフォリオ区分ごとの内訳

●銀行単体

【2025年度中間期】

(単位：百万円、%)

項目	CCF・信用リスク削減効果 適用前エクスポージャー		CCF・信用リスク削減効果 適用後エクスポージャー		信用リスク アセットの額	リスクウェイト の加重平均
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス		
現金	38,586	—	38,586	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	753,602	—	753,602	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	4,100	—	4,100	—	820	20
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	340,682	—	340,682	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
地方公営企業等金融機構向け	37,947	—	37,947	—	2,021	5
我が国の政府関係機関向け	272,069	52	272,069	5	23,001	8
地方三公社向け	3,100	—	3,100	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品 取引業者及び保険会社向け	100,503	29,070	99,362	18,470	37,209	31
(うち、第一種金融商品取引 業者及び保険会社向け)	51,500	28,528	50,359	18,128	18,716	27
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け (特定貸付債権向けを含む。)	1,977,906	173,353	1,923,638	30,185	1,398,560	71
(うち特定貸付債権向け)	28,247	2,381	28,247	952	31,532	107
中堅中小企業等向け及び個人向け (うちトランザクター向け)	276,116	32,183	261,770	3,525	180,686	68
(うちトランザクター向け)	—	22,949	—	2,250	747	33
不動産取得等事業向け	1,724,712	3,719	1,721,262	1,463	978,603	56
自己居住用不動産等向け	1,373,034	—	1,372,419	—	628,747	45
賃貸用不動産向け	293,048	533	290,803	188	276,150	94
事業用不動産関連向け	58,446	1,369	57,856	547	72,340	123
その他不動産関連向け	—	—	—	—	—	—
ADC向け	183	1,817	183	726	1,364	150
劣後債権及びその他資本性証券等 延滞等向け (自己居住用不動産等向けを除く。)	107,503	—	107,470	—	161,205	150
自己居住用不動産等向けエク スポージャーに係る延滞	30,126	149	29,164	17	39,174	134
取立未済手形	4,805	—	4,804	—	3,351	69
信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	635,147	935	635,147	93	33,181	5
株式会社地域経済活性化支援 機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
株式等	129,851	1,210	129,851	484	325,838	250

(注) 1. 「劣後債権及びその他資本性証券等」および「株式等」の「信用リスクアセットの額」については、経過措置を適用する前(完全実施ベース)のリスク・ウェイトに基づき記載しております。

2. パーゼルⅢ 最終化の適用に伴い新設された内容であるため、2024年度中間期については、記載しておりません。

自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

●連結グループ
【2025年度中間期】

(単位：百万円、%)

項目	CCF・信用リスク削減効果 適用前エクスポージャー		CCF・信用リスク削減効果 適用後エクスポージャー		信用リスク アセットの額	リスクウェイト の加重平均
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス		
現金	38,586	—	38,586	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	753,602	—	753,602	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	4,100	—	4,100	—	820	20
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	340,682	—	340,682	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
地方公営企業等金融機構向け	37,947	—	37,947	—	2,021	5
我が国の政府関係機関向け	272,069	52	272,069	5	23,001	8
地方三公社向け	3,100	—	3,100	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品 取引業者及び保険会社向け	100,626	29,070	99,486	18,470	37,395	31
(うち、第一種金融商品取引 業者及び保険会社向け)	51,500	28,528	50,359	18,128	18,716	27
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け (特定貸付債権向けを含む。)	1,978,176	169,853	1,923,907	29,835	1,398,479	71
(うち特定貸付債権向け)	28,247	2,381	28,247	952	31,532	107
中堅中小企業等向け及び個人向け	276,116	112,614	261,770	11,568	186,718	68
(うちトランザクター向け)	—	22,949	—	2,250	747	33
不動産取得等事業向け	1,724,712	3,719	1,721,262	1,463	978,603	56
自己居住用不動産等向け	1,373,034	—	1,372,419	—	628,747	45
賃貸用不動産向け	293,048	533	290,803	188	276,150	94
事業用不動産関連向け	58,446	1,369	57,856	547	72,340	123
その他不動産関連向け	—	—	—	—	—	—
ADC向け	183	1,817	183	726	1,364	150
劣後債権及びその他資本性証券等	107,503	—	107,470	—	161,205	150
延滞等向け (自己居住用不動産等向けを除く。)	30,126	149	29,164	17	39,174	134
自己居住用不動産等向けエク スポージャーに係る延滞	4,805	—	4,804	—	3,351	69
取立未済手形	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	635,147	935	635,147	93	33,181	5
株式会社地域経済活性化支援 機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
株式等	127,226	1,210	127,226	484	319,275	250

(注) 1. 「劣後債権及びその他資本性証券等」および「株式等」の「信用リスクアセットの額」については、経過措置を適用する前(完全実施ベース)のリスク・ウェイトに基づき記載しております。

2. パーゼルⅢ 最終化の適用に伴い新設された内容であるため、2024年度中間期については、記載しておりません。

自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

(7) エクスポージャーにおけるポートフォリオ区分ごとならびにリスク・ウエイト区分ごとの内訳

●銀行単体

【2025年度中間期】

(単位：百万円)

項目	CCF・信用リスク削減効果適用後エクスポージャー													
	0%		20%		50%		100%		150%		合計			
我が国の中央政府及び中央銀行向け	753,602		—		—		—		—		753,602			
外国の中央政府及び中央銀行向け	—		4,100		—		—		—		4,100			
国際決済銀行等向け	—		—		—		—		—		—			
	0%		10%		20%		50%		100%		150%		合計	
我が国の地方公共団体向け	340,682		—		—		—		—		—		340,682	
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—		—		—		—		—		—		—	
地方公共団体金融機構向け	17,731		20,216		—		—		—		—		37,947	
我が国の政府関係機関向け	42,063		230,010		—		—		—		—		272,074	
地方三公社向け	3,100		—		—		—		—		—		3,100	
	0%		20%		30%		50%		100%		150%		合計	
国際開発銀行向け	—		—		—		—		—		—		—	
	20%		30%		40%		50%		75%		100%		150%	合計
金融機関及び第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	37,874		66,713		2,819		7,145		—		—		3,280	117,832
	10%		15%		20%		25%		35%		50%		100%	合計
カバード・ボンド向け	—		—		—		—		—		—		—	—
	0%	20%	30%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	合計			
法人等向け (特定貸付債権向けを含む。)	600	291,034	13,000	485,152	42,155	—	422,258	687,891	11,729	—	—	1,953,823		
	0%		10%		20%		45%		50%		75%		100%	合計
中堅中小企業等向け及び個人向け	30		130		30,969		1,188		6,597		222,935		3,444	265,295
不動産取得等事業向け														
	10%	20%	25%	30%	31.25%	37.50%	40%	50%	62.50%	70%	75%	合計		
自己居住用不動産等向け	743	134,751	59,118	239,527	—	—	169,381	454,180	—	305,876	8,839	—	1,372,419	
	20%	30%	35%	43.75%	45%	50%	56.25%	60%	75%	93.75%	105%	150%	合計	
賃貸用不動産向け	95	34,061	11,608	2,242	22,968	1,459	2,264	13,601	15,178	1,370	114,469	71,671	290,992	
	70%			90%			110%			112.5%			150%	合計
事業用不動産関連向け	4,250			935			27,972			309			24,937	58,404
	60%												合計	
その他不動産関連向け	—												—	
	100%						150%						合計	
ADC向け	—						—						909	909
	100%			150%			250%			400%			合計	
劣後債権及びその他資本性証券等	—			107,470			—			—			107,470	
株式等	—			—			130,335			—			130,335	
	10%		20%		50%		100%		150%		合計			
延滞等向け (自己居住用不動産等向けを除く。)	—		120		545		7,795		20,721		29,182			
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	1		69		2,793		1,940		—		4,804			
	0%				10%				20%				合計	
現金	38,586				—				—				38,586	
取立未済手形	—				—				—				—	
信用保証協会等による保証付	303,425				331,815				—				635,241	
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—				—				—				—	

- (注) 1. 「CCF・信用リスク削減効果適用後エクスポージャー」については、信用リスク削減効果適用後のリスク・ウエイトに基づき記載しております。
2. 「劣後債権及びその他資本性証券等」および「株式等」の「CCF・信用リスク削減効果適用後エクスポージャー」については、経過措置を適用する前(完全実施ベース)のリスク・ウエイトに基づき記載しております。
3. バーゼルⅢ 最終化の適用に伴い新設された内容であるため、2024年度中間期については、記載しておりません。

自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

●連結グループ
【2025年度中間期】

(単位：百万円)

項目	CCF・信用リスク削減効果適用後エクスポージャー											
	0%		20%		50%		100%		150%		合計	
我が国の中央政府及び中央銀行向け	753,602		—		—		—		—		753,602	
外国の中央政府及び中央銀行向け	—		4,100		—		—		—		4,100	
国際決済銀行等向け	—		—		—		—		—		—	
我が国の地方公共団体向け	340,682		—		—		—		—		340,682	
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—		—		—		—		—		—	
地方公共団体金融機構向け	17,731		20,216		—		—		—		37,947	
我が国の政府関係機関向け	42,063		230,010		—		—		—		272,074	
地方三公社向け	3,100		—		—		—		—		3,100	
国際開発銀行向け	—		—		—		—		—		—	
金融機関及び第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	37,874		66,713		2,819		7,145		—		117,956	
カバード・ボンド向け	—		—		—		—		—		—	
法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)	600	291,034	13,000	485,152	42,155	—	422,258	687,811	11,729	—	1,953,743	
中堅中小企業等向け及び個人向け	30		130		30,969		1,188		6,597		273,339	
不動産取得等事業向け												
自己居住用不動産等向け	743	134,751	59,118	239,527	—	—	169,381	454,180	—	305,876	8,839	1,372,419
賃貸用不動産向け	95	34,061	11,608	2,242	22,968	1,459	2,264	13,601	15,178	1,370	114,469	290,992
事業用不動産関連向け	4,250		935		27,972		309		24,937		58,404	
その他不動産関連向け												
ADC向け												
劣後債権及びその他資本性証券等株式等												
延滞等向け(自己居住用不動産等向けを除く。)	—		120		545		7,795		20,721		29,182	
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	1		69		2,793		1,940		—		4,804	
現金	38,586		—		—		—		—		38,586	
取立未済手形	—		—		—		—		—		—	
信用保証協会等による保証付	303,425		—		331,815		—		—		635,241	
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—		—		—		—		—		—	

- (注) 1. 「CCF・信用リスク削減効果適用後エクスポージャー」については、信用リスク削減効果適用後のリスク・ウェイトに基づき記載しております。
2. 「劣後債権及びその他資本性証券等」および「株式等」の「CCF・信用リスク削減効果適用後エクスポージャー」については、経過措置を適用する前(完全実施ベース)のリスク・ウェイトに基づき記載しております。
3. パーゼルⅢ 最終化の適用に伴い新設された内容であるため、2024年度中間期については、記載しておりません。

自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

(8) エクスポージャーにおけるリスク・ウエイト区分ごとの内訳

●銀行単体

【2024年度中間期】

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法の効果を勘案した後の エクスポージャーの額			
	愛知銀行		中京銀行	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	11,974	1,064,918	204,781	587,715
10%	2,400	469,353	30,345	107,561
20%	400,325	29,708	115,320	90,017
35%	—	685,155	—	195,396
50%	292,539	106	246,843	37,415
75%	—	352,149	15,642	271,226
100%	74,306	1,103,358	55,239	537,874
150%	—	16,422	5,195	4,020
250%	—	2,096	—	2,912
1250%	—	658	—	—
合計	781,545	3,723,927	673,369	1,834,141

(注) 連結子会社では、信用リスク削減手法の効果を勘案していないため、銀行単体のみの開示としております。

【2025年度中間期】

(単位：百万円)

	CCF・信用リスク削減 効果適用前 エクスポージャー		CCFの 加重平均値	CCF・信用 リスク削減 効果適用後 エクス ポージャー
	オンバランス	オフバランス		
	40%未満	2,878,344	69,552	90.61%
40%~ 70%	1,470,165	86,192	59.57%	1,476,733
75%	342,330	8,664	15.52%	329,675
80%	—	—	—	—
85%	438,883	12,132	42.21%	422,826
90~ 100%	831,877	56,674	34.76%	817,413
105~ 130%	155,688	2,381	40.00%	155,106
150%	254,900	3,866	38.37%	254,981
250%	146,757	1,966	40.00%	147,543
400%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	6,518,948	241,430	59.54%	6,499,296

(注) 「劣後債権及びその他資本性証券等」および「株式等」については、経過措置を適用する前(完全実施ベース)のリスク・ウエイトに基づき記載しております。

●連結グループ

【2025年度中間期】

(単位：百万円)

	CCF・信用リスク削減 効果適用前 エクスポージャー		CCFの 加重平均値	CCF・信用 リスク削減 効果適用後 エクス ポージャー
	オンバランス	オフバランス		
40%未満	2,878,344	69,552	90.61%	2,895,016
40%~ 70%	1,470,165	86,192	59.57%	1,476,733
75%	342,330	89,095	10.54%	337,718
80%	—	—	—	—
85%	438,883	12,132	42.21%	422,826
90~ 100%	838,287	53,174	36.39%	823,473
105~ 130%	155,688	2,381	40.00%	155,106
150%	255,024	3,866	38.37%	255,105
250%	144,968	1,966	40.00%	145,754
400%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	6,523,693	318,361	47.57%	6,511,734

(注) 「劣後債権及びその他資本性証券等」および「株式等」については、経過措置を適用する前(完全実施ベース)のリスク・ウエイトに基づき記載しております。

自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

4. 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

●銀行単体

(単位：百万円)

	2024年度中間期		2025年度中間期
	愛知銀行	中京銀行	あいち銀行
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	56,210	127,882	163,405
保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー	838,483	54,433	735,820

(注) 連結子会社では、信用リスク削減手法の効果を勘案していないため、銀行単体のみの開示としております。

5. 派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 派生商品取引の与信相当額算出に用いる方式

先渡取引、スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式^(注)にて算出しております。

(注) カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額(ポテンシャル・エクスポージャー)を付加して算出する方法です。

(2) 派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

●銀行単体

(単位：百万円)

	2024年度中間期		2025年度中間期
	愛知銀行	中京銀行	あいち銀行
グロス再構築コストの額	3,782	957	14,143
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)	5,437	2,257	15,930
派生商品取引	5,437	2,257	15,930
外国為替関連取引	344	209	350
金利関連取引	4,166	2,047	15,580
株式関連取引	813	—	—
その他のコモディティ関連取引	112	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—	—
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	5,437	2,257	15,930

(注) 1. 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は除く。

2. 与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)は、再構築コスト及びグロスのアドオン額(想定元本額に金融庁告示第19号第79条に定める掛け目を乗じた額)の合計額

●連結グループ

(単位：百万円)

	2024年度中間期		2025年度中間期
	愛知銀行	中京銀行	あいち銀行
グロス再構築コストの額	3,782	957	14,143
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)	5,437	2,257	15,930
派生商品取引	5,437	2,257	15,930
外国為替関連取引	344	209	350
金利関連取引	4,166	2,047	15,580
株式関連取引	813	—	—
その他のコモディティ関連取引	112	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—	—
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	5,437	2,257	15,930

(注) 1. 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は除く。

2. 与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)は、再構築コスト及びグロスのアドオン額(想定元本額に金融庁告示第19号第79条に定める掛け目を乗じた額)の合計額

(3) グロス再構築コストの合計額およびグロスのアドオンの合計額から与信相当額を差し引いた額

該当額はゼロとなります。

自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

(4) 担保の種類別の額

●銀行単体
【2025年度中間期】 (単位：百万円)

適格金融資産担保合計		—
現金および自行預金		—
金		—
適格債券		—
適格株式		—
適格投資信託		—

(注) パーゼルⅢ 最終化の適用に伴い新設された内容であるため、2024年度中間期については、記載しておりません。

●連結グループ
【2025年度中間期】 (単位：百万円)

適格金融資産担保合計		—
現金および自行預金		—
金		—
適格債券		—
適格株式		—
適格投資信託		—

(注) パーゼルⅢ 最終化の適用に伴い新設された内容であるため、2024年度中間期については、記載しておりません。

(5) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

●銀行単体 (単位：百万円)

クレジット・デリバティブの種類	2024年度中間期				2025年度中間期	
	愛知銀行		中京銀行		あいち銀行	
	プロテクションの購入	プロテクションの提供	プロテクションの購入	プロテクションの提供	プロテクションの購入	プロテクションの提供
クレジット・デフォルト・スワップ	—	—	—	—	—	—
トータル・リターン・スワップ	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

(注) 連結子会社では、該当ありません。

(6) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額
該当ありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

当行グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーの取組みはありません。

(2) 銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

●銀行単体
イ 投資家として保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳 (単位：百万円)

原資産の種類	2024年度中間期				2025年度中間期	
	愛知銀行		中京銀行		あいち銀行	
	証券化エクスポージャーの額		証券化エクスポージャーの額		証券化エクスポージャーの額	
	うち再証券化 エクスポージャー		うち再証券化 エクスポージャー		うち再証券化 エクスポージャー	
商業用不動産	—	—	—	—	—	
住宅ローン	—	—	—	—	—	
自動車ローン	—	—	1,910	—	2,349	
クレジットカード	—	—	—	—	—	
法人向け貸出	—	—	—	—	—	
その他	—	—	13,313	—	10,312	
合計	—	—	15,224	—	12,662	

(注) 1. 連結子会社では、該当ありません。

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、すべてオンバランス取引に係るものです。

ロ 投資家として保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト毎の残高及び所要自己資本

【2024年度中間期】 愛知銀行 (単位：百万円)				【2024年度中間期】 中京銀行 (単位：百万円)				【2025年度中間期】 あいち銀行 (単位：百万円)			
リスク・ウェイト	残高		所要自己資本	リスク・ウェイト	残高		所要自己資本	リスク・ウェイト	残高		所要自己資本
	うち再証券化 エクスポージャー	—	うち再証券化 エクスポージャー		うち再証券化 エクスポージャー	うち再証券化 エクスポージャー	うち再証券化 エクスポージャー		うち再証券化 エクスポージャー	うち再証券化 エクスポージャー	—
15%以下	—	—	—	15%以下	2,796	—	16	15%以下	—	—	—
15%超～50%以下	—	—	—	15%超～50%以下	11,427	—	97	15%超～50%以下	12,662	—	101
50%超～100%以下	—	—	—	50%超～100%以下	1,000	—	26	50%超～100%以下	—	—	—
100%超～200%以下	—	—	—	100%超～200%以下	—	—	—	100%超～200%以下	—	—	—
200%超～420%以下	—	—	—	200%超～420%以下	—	—	—	200%超～420%以下	—	—	—
1250%	—	—	—	1250%	—	—	—	1250%	—	—	—
合計	—	—	—	合計	15,224	—	140	合計	12,662	—	101

(注) 1. 所要自己資本額=リスク・アセット×4%

(注) 1. 所要自己資本額=リスク・アセット×4%

(注) 1. 所要自己資本額=リスク・アセット×4%

自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

ハ 投資家として保有する証券化エクスポージャーのうち、自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額
該当ありません。

ニ 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスクの削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳
該当ありません。

7. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 銀行勘定における出資等の中間貸借対照表計上額及び時価

●銀行単体

(単位：百万円)

	2024年度中間期				2025年度中間期	
	愛知銀行		中京銀行		あいち銀行	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場している出資等	275,026	—	24,128	—	400,975	—
上記に該当しない出資等	8,191	—	2,957	—	10,145	—
合計	283,218	—	27,085	—	411,120	—

●連結グループ

(単位：百万円)

	2024年度中間期				2025年度中間期	
	愛知銀行		中京銀行		あいち銀行	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場している出資等	275,381	—	24,132	—	401,345	—
上記に該当しない出資等	3,781	—	2,161	—	7,716	—
合計	279,162	—	26,294	—	409,061	—

(2) 銀行勘定における出資等の売却及び償却に伴う損益の額

●銀行単体

(単位：百万円)

	2024年度中間期		2025年度中間期	
	愛知銀行	中京銀行	あいち銀行	
売却損益額	3,734	—	3,082	
償却額	2	—	33	

●連結グループ

(単位：百万円)

	2024年度中間期		2025年度中間期	
	愛知銀行	中京銀行	あいち銀行	
売却損益額	3,734	—	3,082	
償却額	2	—	33	

(3) 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額、中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

●銀行単体

(単位：百万円)

	2024年度中間期		2025年度中間期
	愛知銀行	中京銀行	あいち銀行
中間貸借対照表で認識され、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	98,259	14,910	158,866
中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—	—

●連結グループ

(単位：百万円)

	2024年度中間期		2025年度中間期
	愛知銀行	中京銀行	あいち銀行
中間貸借対照表で認識され、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	98,558	14,913	159,203
中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—	—

自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

8. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

●銀行単体

(単位：百万円)

計算方式	2024年度中間期		2025年度中間期
	愛知銀行	中京銀行	あいち銀行
ルック・スルー方式	108,904	17,975	167,217
マンドート方式	—	—	—
蓋然性方式(250%)	—	—	—
蓋然性方式(400%)	—	—	—
フォールバック方式(1250%)	—	—	—
合計	108,904	17,975	167,217

●連結グループ

(単位：百万円)

計算方式	2024年度中間期		2025年度中間期
	愛知銀行	中京銀行	あいち銀行
ルック・スルー方式	109,002	17,975	167,217
マンドート方式	—	—	—
蓋然性方式(250%)	—	—	—
蓋然性方式(400%)	—	—	—
フォールバック方式(1250%)	—	—	—
合計	109,002	17,975	167,217

9. 金利リスク

●銀行単体

(単位：百万円)

IRRBB：金利リスク

項番		ΔEVE			ΔNII		
		2024年度中間期		2025年度中間期	2024年度中間期		2025年度中間期
		愛知銀行	中京銀行	あいち銀行	愛知銀行	中京銀行	あいち銀行
1	上方パラレルシフト	3,096	6,863	4,920	△7,246	457	△11,833
2	下方パラレルシフト	1,805	—	16,228	12,639	8,776	19,709
3	スティープ化	4,971	9,970	1,668			
4	フラット化						
5	短期金利上方						
6	短期金利低下						
7	最大値	4,971	9,970	16,228	12,639	8,776	19,709
8	自己資本の額	2024年度中間期			2025年度中間期		
		愛知銀行	中京銀行	あいち銀行	愛知銀行	中京銀行	あいち銀行
		173,957	77,050			257,468	

●連結グループ

(単位：百万円)

IRRBB：金利リスク

項番		ΔEVE			ΔNII		
		2024年度中間期		2025年度中間期	2024年度中間期		2025年度中間期
		愛知銀行	中京銀行	あいち銀行	愛知銀行	中京銀行	あいち銀行
1	上方パラレルシフト	3,096	6,863	4,920	△7,246	457	△11,833
2	下方パラレルシフト	1,805	—	16,228	12,639	8,776	19,709
3	スティープ化	4,971	9,970	1,668			
4	フラット化						
5	短期金利上方						
6	短期金利低下						
7	最大値	4,971	9,970	16,228	12,639	8,776	19,709
8	自己資本の額	2024年度中間期			2025年度中間期		
		愛知銀行	中京銀行	あいち銀行	愛知銀行	中京銀行	あいち銀行
		182,030	79,378			263,975	

■ 法定開示項目一覧

銀行法施行規則第19条の2、第19条の3、第34条の26及び、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第5条、第6に規定された開示項目は以下のページに掲載しています。

あいちフィナンシャルグループ

銀行法施行規則に基づく開示項目

◎連結情報	ページ
1. 銀行持株会社の概況・組織	
(1) 資本金及び発行済株式の総数……………	25
(2) 持株数の多い順に10以上の株主に関する事項 ……	24
2. 銀行持株会社及びその子会社等の主要な業務に関する事項	
(1) 直近の中間事業年度における事業の概況……………	9
(2) 直近の3中間事業年度及び2連結会計年度における 主要な業務の状況を示す指標……………	10
① 経常収益	
② 経常利益又は経常損失	
③ 中間純利益若しくは中間純損失及び 当期純利益若しくは当期純損失	
④ 包括利益	
⑤ 純資産額	
⑥ 総資産額	
⑦ 連結自己資本比率	
3. 銀行持株会社及びその子会社等の直近2中間連結会計年度に おける財産の状況に関する事項	
(1) 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び 中間連結株主資本等変動計算書 ……	11～13
(2) 債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権、 危険債権、三月以上延滞債権、貸出条件緩和債権、 正常債権の額及びその合計額……………	23
(3) 自己資本の充実の状況 ……	26～36
(4) セグメント情報 ……	21～23
(5) 金商法監査を受けている場合はその旨……………	11

あいち銀行

銀行法施行規則に基づく開示項目

◎単体情報

ページ

1. 銀行の概況及び組織に関する事項

- (1) 持株数の多い順に10以上の株主に関する事項
(氏名、持株数、割合) 75

2. 銀行の主要な業務に関する事項

- (1) 直近の中間事業年度における事業の概況 53
(2) 直近の3中間事業年度及び2事業年度に
おける主要な業務の状況を示す指標 53

- ① 経常収益
- ② 経常利益又は経常損失
- ③ 中間純利益若しくは中間純損失及び当期純利益
若しくは当期純損失
- ④ 資本金及び発行済株式の総数
- ⑤ 純資産額
- ⑥ 総資産額
- ⑦ 預金残高
- ⑧ 貸出金残高
- ⑨ 有価証券残高
- ⑩ 単体自己資本比率
- ⑪ 従業員数

- (3) 直近2中間事業年度における業務の状況を示す指標

- ① 主要な業務の状況を示す指標
 - イ 業務粗利益、業務粗利益率、業務純益、
実質業務純益、コア業務純益、
コア業務純益（投資信託解約損益を除く。） 61
 - ロ 国内・国際業務部門別の資金運用収支、
役員取引等収支及びその他業務収支 61
 - ハ 国内・国際業務部門別の資金運用勘定
並びに資金調達勘定の平均残高、利息、
利回り及び資金利ざや 61・62
 - ニ 国内・国際業務部門の受取利息及び
支払利息の増減 62
 - ホ 総資産経常利益率及び資本経常利益率 62
 - ヘ 総資産中間純利益率及び資本中間純利益率 62

② 預金に関する指標

- イ 国内・国際業務部門別の流動性預金、
定期性預金、譲渡性預金その他の預金の
平均残高 63
- ロ 固定金利定期預金、変動金利定期預金及び
その他の区分ごとの定期預金の
残存期間別の残高 63

③ 貸出金等に関する指標

- イ 国内・国際業務部門別の手形貸付、証書貸付、
当座貸越及び割引手形の平均残高 64
- ロ 固定金利・変動金利別の貸出金の
残存期間別の残高 64
- ハ 担保の種類別の貸出金残高及び
支払承諾見返額 65
- ニ 使途別の貸出金残高 65
- ホ 業種別の貸出金残高及び割合 65
- ヘ 中小企業等に対する貸出金残高及び割合 65
- ト 特定海外債権残高の5%以上を占める
国別の残高 66

- チ 国内・国際業務部門別の預貸率の期末値及び
期中平均値 66

④ 有価証券に関する指標

- イ 商品有価証券の種類別の平均残高 69
- ロ 有価証券の種類別の残存期間別の残高 68
- ハ 国内・国際業務部門別の有価証券の
種類別の平均残高 68
- ニ 国内・国際業務部門別の預貸率の期末値及び
期中平均値 69

3. 銀行の業務の運営に関する事項

- (1) 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための
取組の状況 2~6

4. 銀行の直近の2中間事業年度における財産の状況に関する事項

- (1) 中間貸借対照表、中間損益計算書及び
中間株主資本等変動計算書 54~57
- (2) 債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権、
危険債権、三月以上延滞債権、貸出条件緩和債権
及びその合計額並びに正常債権の額 67
- (3) 自己資本の充実の状況 76~98
- (4) 有価証券、金銭の信託、デリバティブ取引、電子
決済手段、暗号資産の取得価額又は契約価額、
時価及び評価損益 70~74
- (5) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額 66
- (6) 貸出金償却の額 66

◎連結情報

ページ

1. 銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項

- (1) 直近の中間事業年度における事業の概況 38
- (2) 直近の3中間連結会計年度及び2連結会計
年度における主要な業務の状況を示す指標 38
- ① 経常収益
- ② 経常利益又は経常損失
- ③ 中間純利益若しくは中間純損失及び
当期純利益又は当期純損失
- ④ 包括利益
- ⑤ 純資産額
- ⑥ 総資産額
- ⑦ 連結自己資本比率

2. 銀行及び子会社等の直近の2中間連結会計年度における財産の状況に関する事項

- (1) 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び
中間連結株主資本等変動計算書 39~42
- (2) 債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権、
危険債権、三月以上延滞債権、貸出条件緩和債権
及びその合計額並びに正常債権の額 52
- (3) 自己資本の充実の状況 76~98
- (4) 連結財務諸表規則第15条の2第1項に規定する
セグメント情報 49~51

金融機能の再生のための緊急措置に関する 法律に基づく開示項目

- 資産の査定の公表 67